

令和 7 年 度

兵庫県公営企業会計決算審査意見書

令和 8 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 12 号
令和 8 年 9 月 15 日

兵庫県知事 齋 藤 元 彦 様

兵 庫 県 監 査 委 員

高 永 徹

村 岡 真 夕 子

佐 藤 良 憲

花 岡 正 浩

令和 7 年度兵庫県公営企業会計決算審査について

令和 8 年 8 月 14 日付け財第 1351 号で審査依頼がありました令和 7 年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計、兵庫県企業資産運用事業会計、兵庫県地域創生整備事業会計及び兵庫県流域下水道事業会計の決算書、証拠書類及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

I	審 査 の 概 要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
III	各事業会計の決算状況	9
第 1	兵庫県病院事業会計	9
1	事業の概要	9
2	経営成績	12
3	財政状態	15
4	資金収支	18
第 2	兵庫県水道用水供給事業会計	22
1	事業の概要	22
2	経営成績	24
3	財政状態	26
4	資金収支	29
第 3	兵庫県工業用水道事業会計	30
1	事業の概要	30
2	経営成績	32
3	財政状態	34
4	資金収支	37

第4	兵庫県水源開発事業会計	38
1	事業の概要	38
2	財政状態	39
3	資金収支	40
第5	兵庫県地域整備事業会計	41
1	事業の概要	41
2	経営成績	43
3	財政状態	45
4	資金収支	48
第6	兵庫県企業資産運用事業会計	49
1	事業の概要	49
2	経営成績	50
3	財政状態	52
4	資金収支	55
第7	兵庫県地域創生整備事業会計	56
1	事業の概要	56
2	経営成績	57
3	財政状態	59
4	資金収支	62
第8	兵庫県流域下水道事業会計	63
1	事業の概要	63
2	経営成績	65
3	財政状態	67
4	資金収支	70

I 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度兵庫県病院事業会計
- (2) 令和7年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 令和7年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 令和7年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 令和7年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 令和7年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 令和7年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 令和7年度兵庫県流域下水道事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかに主眼をおき、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

Ⅱ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか6事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、前年度と比較すると、入院患者数の増加等により医業収益が6,168,868,430円増加（増加率4.4%）したものの、給与費の増加等により医業費用が9,564,030,663円増加（増加率5.5%）したため、医業損失は3,395,162,233円増加（増加率11.0%）し、34,142,299,276円となっている。

しかし、控除対象外消費税の増加等により医業外費用が670,869,209円増加（増加率7.3%）したものの、物価高対策等に伴う一般会計からの繰入金の増加等により医業外収益が5,036,494,463円増加（増加率18.6%）したため、経常損失は970,463,021円減少（減少率7.5%）し、11,914,991,331円となっている。

さらに、旧姫路循環器病センターの解体工事等に伴う特別損失702,690,041円が発生したものの、経常損失の減少額が大きいこと等のため、当年度純損失は前年度から783,587,708円改善（減少率5.9%）し、12,499,614,083円となっている。（19～21頁参照）

その結果、当年度末処理欠損金は75,354,064,428円となり、これに資本金及び資本剰余金を加えた資本合計は45,642,848,466円のマイナスで、7年連続で債務超過となっている。（15頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営の健全化について

給与改定による給与費の増加、物価高騰による材料費・経費等の増加等により、県が直営する県立病院全10病院は3年連続で当年度純損失を計上し、さらに753億円を超える未処理欠損金を計上するなど、病院経営は危機的状況に陥っている。また、6

年度からマイナスとなっている内部留保資金残高は、7年度に経営改善推進事業債を約130億円発行したこと等により改善がみられたものの、依然として約41億円のマイナスとなっており、資金不足対策に一層取り組む必要がある。

さらに、8年度開院の西宮総合医療センター及び9年度開院予定のがんセンターの整備においては、減価償却費・人件費総額の大幅な増加が見込まれるとともに、病院建設等の財源として発行する企業債の残高及び償還額のさらなる増加に加え、前述の経営改善推進事業債の償還がこの先見込まれるなど、今後、より一層厳しい経営環境が続くものと考えられる。

そこで、令和7年3月に「兵庫県立病院経営対策委員会」で示された収支改善策を着実に実施することと併せ、次の事項に一層積極的に取り組むことにより、資金不足及び債務超過の解消をはじめ、持続可能な経営の確保に最善を尽くされたい。

- (ア) 病院局及び各県立病院の幹部職員は経営責任を認識して、「第5次病院構造改革推進方策」及び「令和8年度病院構造改革推進方策実施計画」に示された経営改革に係る基本方向や取組内容に従い、病院ごとの計画目標を達成するよう努めること。
- また、個々の職員が現在の厳しい経営状況及び経営改革の重要性について認識し、経営改善に貢献する意識を持ちつつ、良質で効率的な医療を提供する意識醸成に取り組むこと。

- (イ) コロナ禍後の医療需給バランスや受療行動の変化を踏まえ、地域医療連携や救急医療体制の充実・強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高度医療機器・手術室等の有効活用や直近の診療報酬改定を踏まえた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。

- (ウ) 物価高騰によるコスト上昇圧力が継続している中、薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、施設管理等の委託業務の仕様見直し、県立病院のスケールメリットを活かした一括発注を行うこと等により、引き続き費用の縮減に取り組むこと。

また、借上げ公舎等の最適な調達方法の検討をはじめ、本業である医療分野以外においても、長期的な視点から費用の縮減及び利益の確保に資する方策を引き続き検討されたい。

- (エ) 当年度末における未収金（納期末到来分の現年度医業外未収金等を除く。）は、前年度から減少したものの、220,851,579円と依然として多額となっている。

そこで、医療費後払い決済など幅広い支払手段の提供・周知による利便性の向上や、「県立病院未収金取扱要領」に基づく未払者及び支払困難者等の迅速な把握・対応に努めることにより新規滞納の発生防止を図るとともに、滞納者に対しては、弁護士法人の活用や民事訴訟法に基づく支払督促等を通じて、積極的に未収金の回収に取り組むこと。

また、未収金の管理・回収事務を効果的・効率的に実施するため、職員の人材育成や体制強化等についても検討されたい。

- (オ) 地域や診療科における医師の不足・偏在の解消及び診療機能の高度化・専門化等に対応した看護体制の整備や専門的人材の確保に積極的に取り組むこと。

また、令和6年4月から実施されている医師に対する時間外労働の上限規制については、適切な労務管理の推進等により、引き続き対応されたい。

- (カ) 令和9年度末に廃止する粒子線医療センターについて、県民への粒子線治療機会を確保するための神戸陽子線センターのさらなる活用方策のほか、廃止後の現有資産の活用・処分方針等を速やかに検討し、県立病院全体の経営改善に資するよう努めること。

イ 適正な経理事務の確保等について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

誤りの多くは、初歩的・基本的なものであるが、例年繰り返し発生している不納欠損の処理漏れや、たな卸での単価の適用誤りなど、公営企業会計特有の事務処理における事例が多く見受けられた。決算諸表の信頼性にも関係するものであることから、誤りの本質的な原因を的確に把握した上で再発防止に取り組むとともに、内部管理制度の取組に準じ、事務処理に当たっては根拠規定の確認や複数人でのチェックを徹底させ、また担当職員研修の充実などにより、経理事務の適正な実施に一層努められたい。

また、公営企業会計の知識や病院経営に求められる能力は、他の行政分野において培われることが困難であるという特殊性に鑑み、それらに精通した人材の確保を図るとともに、バランスの取れた職員配置に留意して有能な人材の育成に引き続き取り組まれない。

(ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	2件	215,781円
費用の過大計上	9件	8,083,146円
計	11件	8,298,927円

(イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	2件	129,575円
費用の過少計上	21件	5,686,030円
計	23件	5,815,605円

(ウ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過大計上	27件	1,213,525円
資産の過少計上	8件	694,987円
計	35件	1,908,512円

(エ) 勘定科目を誤っているもの

(項) 特別利益を(項) 医業外収益で計上

2件	5,386,053円
----	------------

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると、給水申込水量は同量であったが、土木事務所発注の河川改修工事による送水管破損事故及び漏水を原因とした給水料金の減免を行ったことにより、営業収益が82,797,365円減少（減少率0.6%）したことに加え、薬品費の増加等により営業費用が432,020,247円増加（増加率3.4%）したため、営業利益は514,817,612円減少（減少率73.2%）し、188,494,748円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が149,951,365円増加（増加率11.5%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が40,127,954円減少（減少率16.6%）したものの、営業利益の減少額が大きいこと等のため、経常利益は324,738,293円減少（減少率18.4%）し、1,435,767,979円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている。（24頁参照）

【留意・改善・要望事項】

健全経営の維持等について

「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な経営基盤の維持に取り組まれない。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、市川工業用水道において令和7年1月に新規事業所に対して給水開始があったこと等に伴い、営業収益が106,621,421円増加（増加率3.2%）したものの、委託料の増加等により営業費用が161,901,451円増加（増加率5.5%）したため、営業利益は55,280,030円減少（減少率13.4%）し、357,670,620円となっている。

一方、受取利息の増加等により営業外収益が90,262,302円増加（増加率19.3%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が2,304,636円減少（減少率16.5%）したため、経常利益は37,286,908円増加（増加率4.3%）し、903,238,873円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている。（32頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

加古川工業用水道では、計画給水能力に対する基準給水量の割合が40%前後と低率

で推移していることから、料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組まれない。

イ 計画的な施設・設備の維持更新について

「アセットマネジメント推進計画」に基づき、今後の水需要を見据えた計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった。（39頁参照）

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、土地売却実績の減少等により営業収益が1,807,965,604円減少（減少率15.9%）したものの、未成事業資産の棚卸資産減耗損の減少等により営業費用が34,669,053,024円減少（減少率78.0%）したため、営業損失は32,861,087,420円減少（減少率99.2%）し、271,133,176円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が146,591,597円増加（増加率117.8%）したことに加え、営業外費用が1,910,049円減少（減少率18.0%）したため、経常損失は33,009,589,066円減少（減少率99.9%）し、8,805,450円となっている。

さらに、特別損益を加味した純利益は、前年度の純損失33,005,974,794円に対し、8,433,698円となっている。（43頁参照）

【留意・改善・要望事項】

会計の収束を見据えた対策の推進について

ア さらなる収益の悪化と将来県民負担の増大を防ぐため、令和20年度を目途に会計の収束をめざすに当たり、市町等地元関係機関と丁寧な調整を進めながら、必要な検討課題や論点の整理について、引き続き関係部局と連携して取り組まれない。

イ 今後本格化する企業債償還に伴い、資金不足が懸念されることから、その対策として未成事業資産のうち事業進度を調整していた土地（以下「進捗調整地」という。）の利活用及び処分を着実に推進するとともに、令和20年度の会計の収束も見据えて順次保有資産の整理等を進められたい。

ウ 当年度は472,395平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,107,646平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、201,798平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、土地売却を着実かつ速やかに進め、償還財源を確保して上記イの資金不足対策に貢献するよう努められたい。

エ 播磨科学公園都市においては、計画時の都市人口想定をもとに整備したインフラの負担が原価率を押し上げるとともに、老朽化への対策も将来必要になってくることから、引き続き、有識者及び地元市町等からなる「播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会」において、今後の持続可能な都市運営に向けた新たなまちのあり方等について協議を進められたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると、太陽光発電に係る売電収入の増加により営業収益が48,814,200円増加（増加率3.8%）したものの、維持管理費の増加等により営業費用が134,648,872円増加（増加率12.2%）したため、営業利益は85,834,672円減少（減少率47.3%）し、95,678,676円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が75,910,514円増加（増加率110.3%）したものの、営業利益の減少額が大きいこと等のため、経常利益は9,958,099円減少（減少率4.0%）し、238,922,722円となっている。

なお、特別損益はなく、前年度の純損失326,826,927円に対し、当年度は経常利益と同額の純利益となっている。（50頁参照）

【留意・改善・要望事項】

将来の施設解体等に備えた除却費用の確保や利活用方策の検討について

将来の太陽光発電設備の解体等に備え、今後も適切に解体等引当金を計上することにより、除却費用の確保に努めるとともに、固定価格買取制度の認定期間満了を見据え、施設・用地について、利活用方策の検討を進められたい。

(7) 兵庫県地域創生整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域創生整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、ひょうご小野産業団地整備事業では、新聞記事の著作物利用料を計上したことにより営業費用が5,000円皆増したため、営業損益の計上がなかった前年度に対し、当年度は5,000円の営業損失となっている。

しかし、受取利息の増加により営業外収益が7,540,771円増加（増加率127.6%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少により営業外費用が258,702円減少（減少率17.1%）したため、経常利益は7,794,473円増加（増加率177.4%）し、12,189,237円となっている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、当年度は営業費用が皆減したため、前年

度の営業損失1,033,050円に対し、当年度は696,950円の営業利益となっており、営業外費用が皆減したため、前年度の経常損失1,206,050円に対し、当年度は696,950円の経常利益となっている。

なお、神戸・三宮東再整備事業は、当年度は前年度に引き続き損益計上はない。

各事業を合わせた純損益は、前年度の純損失21,801,086円に対し、当年度は12,886,187円の純利益となっている。（57頁参照）

【留意・改善・要望事項】

新たな産業団地の創出について

ひょうご情報公園都市における公民連携による新たな産業団地の創出については、規模や整備内容及び採算性について、関係者と十分に調整・検討の上進められたい。

(8) 兵庫県流域下水道事業会計

【決算の概況】

当年度の流域下水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、流域下水道費負担金等の増加により営業収益が473,743,517円増加（増加率3.6%）したものの、下水処理場費の増加等により営業費用が479,446,704円増加（増加率1.8%）したため、営業損失は5,703,187円増加（増加率0.04%）し、13,228,493,446円となっている。

一方、長期前払消費税償却等の増加により営業外費用が101,703,275円増加（増加率10.9%）したものの、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が122,886,008円増加（増加率0.9%）したため、経常損失は15,479,546円減少（減少率3.5%）し、427,009,922円となっている。

なお、特別損益はなく、前年度の純利益637,029,968円に対し、当年度は経常損失と同額の純損失となっている。（65頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 安定的な経営の確保について

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野に基づく計画的かつ安定的な経営の推進に努められたい。

イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、津波等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき新技術・新工法を積極的に活用しながら施設更新・長寿命化を推進するとともに、人口減少社会を踏まえた対応や安定的な管理に向け、コスト管理の徹底を図るなど、効率的な維持管理に努められたい。

Ⅲ 各事業会計の決算状況

第 1 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

令和7年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)	令和5年度の患者数を 100とした場合の指数 令和7年度 令和6年度	
尼崎総合 医療センター	入院	239,226 人	236,041 人	3,185 人	101.3 %	101.9	100.5
	外来	445,868	448,592	△ 2,724	99.4	99.3	99.9
西宮病院	入院	116,341	111,792	4,549	104.1	104.9	100.8
	外来	147,753	146,636	1,117	100.8	100.3	99.6
加古川医 療センター	入院	97,229	96,239	990	101.0	107.3	106.2
	外来	156,394	166,898	△ 10,504	93.7	94.7	101.1
はりま姫路総合 医療センター	入院	244,268	233,843	10,425	104.5	111.9	107.1
	外来	302,780	277,860	24,920	109.0	120.9	110.9
丹波医療 センター	入院	104,144	104,311	△ 167	99.8	104.2	104.4
	外来	136,185	135,242	943	100.7	103.3	102.5
淡路医療 センター	入院	122,145	127,504	△ 5,359	95.8	97.2	101.5
	外来	187,401	193,588	△ 6,187	96.8	96.9	100.1
ひょうごこころの 医療センター	入院	71,789	65,289	6,500	110.0	117.8	107.1
	外来	50,993	50,371	622	101.2	101.4	100.1
こども病院	入院	84,977	83,965	1,012	101.2	95.8	94.7
	外来	105,483	108,193	△ 2,710	97.5	95.3	97.7
がんセンター	入院	102,425	103,712	△ 1,287	98.8	112.4	113.8
	外来	173,201	170,066	3,135	101.8	104.0	102.2
粒子線医療 センター	入院	8,950	9,219	△ 269	97.1	104.1	107.2
	外来	12,739	13,188	△ 449	96.6	89.1	92.3
小 計	入院	1,191,494	1,171,915	19,579	101.7	105.5	103.7
	外来	1,718,797	1,710,634	8,163	100.5	102.4	101.9
兵庫県災害 医療センター	入院	9,225	8,022	1,203	115.0	116.7	101.5
	外来	249	232	17	107.3	100.0	93.2
リハビリテ ーション中央病院	入院	86,580	89,343	△ 2,763	96.9	91.7	94.7
	外来	55,920	58,138	△ 2,218	96.2	98.3	102.2
リハビリテ ーション西播磨病院	入院	31,390	32,659	△ 1,269	96.1	99.3	103.4
	外来	9,206	9,304	△ 98	98.9	105.5	106.6
合 計	入院	1,318,689	1,301,939	16,750	101.3	104.4	103.0
	外来	1,784,172	1,778,308	5,864	100.3	102.3	101.9

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 診療日数は、入院 365日、外来 242日（兵庫県災害医療センターは365日）である。

利用患者数は、入院患者が1,318,689人、外来患者が1,784,172人となっており、前年度と比較すると、入院患者は16,750人増加（増加率1.3%）、外来患者は5,864人増加（増加率0.3%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度 末 病 床 数		令 和 7 年 度 1 日 平 均 入 院 患 者 数	令 和 7 年 度 病 床 利 用 率	令 和 6 年 度 病 床 利 用 率
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床 利 用 率	
尼 崎 総 合 医 療 セ ン タ ー	730 床	730 床	655 人	89.8 %	88.6 %
西 宮 病 院	400	400	319	79.7	76.6
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	353	307	266	86.8	74.7
は り ま 姫 路 総 合 医 療 セ ン タ ー	736	736	669	90.9	87.0
丹 波 医 療 セ ン タ ー	320	320	285	89.2	89.3
淡 路 医 療 セ ン タ ー	441	402	335	83.2	79.2
ひ ょ う ご こ こ ろ の 医 療 セ ン タ ー	462	254	197	77.4	70.4
こ ど も 病 院	290	290	233	80.3	79.3
が ん セ ン タ ー	360	360	280	77.9	78.9
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	50	50	25	49.0	50.5
小 計	4,142	3,849	3,264	84.8	81.6
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	30	30	25	84.2	73.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 中 央 病 院	520	330	237	71.9	74.2
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 西 播 磨 病 院	100	100	86	86.0	89.5
合 計	4,792	4,309	3,612	83.8	81.2

(注) 1 令和7年度の稼働病床数は、6年度に比べ85床減少（加古川医療センター46床減少、淡路医療センター39床減少）している。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、83.8%となっており、前年度（81.2%）と比較すると、2.6ポイント上昇している。

(2) 職員の状況

令和7年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
職 員	医 師	人 989	人 961	人 28	% 102.9
	看 護 職 員	5,228	5,124	104	102.0
	医療技術職員	1,230	1,139	91	108.0
	事 務 職 員	281	288	△ 7	97.6
	そ の 他 職 員	93	104	△ 11	89.4
合 計		7,821	7,616	205	102.7

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、37,728,944,321円であり、その主なものは、県立西宮総合医療センター（仮称）整備事業33,325,901,409円及び県立がんセンター建替整備事業4,054,561,285円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額2,546,662,000円は、県立病院医療機器整備事業において、導入予定の機器において資材調達に不測の日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」(19～21頁)のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業	円	兵庫県災害医療センター事業	円
医 業 収 益 A	147,917,207,788	医 業 収 益 G	0
医 業 費 用 B	179,850,874,078	医 業 費 用 H	986,959,460
医 業 損 (△) 益 [A] (A-B)	△ 31,933,666,290	医 業 損 (△) 益 [D] (G-H)	△ 986,959,460
医 業 外 収 益 C	29,641,743,953	医 業 外 収 益 I	1,092,216,461
医 業 外 費 用 D	9,623,068,994	医 業 外 費 用 J	105,257,001
経 常 損 (△) 益 [B] ([A]+C-D)	△ 11,914,991,331	経 常 損 (△) 益 [E] ([D]+I-J)	0
特 別 利 益 E	118,067,289	特 別 利 益 K	0
特 別 損 失 F	702,690,041	特 別 損 失 L	0
〔純 損 (△) 益 [C] ([B]+E-F)〕	〔△ 12,499,614,083〕	〔純 損 (△) 益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業			
医 業 収 益 M	0	当 年 度 純 損 (△) 益 [J] ([C]+[F]+[I])	△ 12,499,614,083
医 業 費 用 N	1,221,673,526		
医 業 損 (△) 益 [G] (M-N)	△ 1,221,673,526	前 年 度 繰 越 欠 損 金 [K]	62,854,450,345
医 業 外 収 益 O	1,330,666,521	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ([K]-[J])	75,354,064,428
医 業 外 費 用 P	108,992,995		
経 常 損 (△) 益 [H] ([G]+O-P)	0		
特 別 利 益 Q	0		
特 別 損 失 R	0		
〔純 損 (△) 益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和7年度は、給与費や材料費・経費の増等により医業費用が増加したため医業損失が増加したが、医業外収益が増加したため純損失は減少している。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 業 収 益	金 額 ^{千円}	109,881,778	125,133,651	135,044,871	141,748,339	147,917,208
	指 数	100.0	113.9	122.9	129.0	134.6
医 業 費 用	金 額 ^{千円}	138,153,069	155,344,065	162,974,344	172,495,476	182,059,507
	指 数	100.0	112.4	118.0	124.9	131.8
う 給 与 ち 費	金 額 ^{千円}	70,943,730	79,160,015	81,102,419	87,419,451	92,188,140
	指 数	100.0	111.6	114.3	123.2	129.9
医 業 収 益 に 対 す る 給 与 費 の 割 合 (%)		64.6	63.3	60.1	61.7	62.3
医 業 損 (△) 益	金 額 ^{千円}	△ 28,271,291	△ 30,210,414	△ 27,929,473	△ 30,747,137	△ 34,142,299
	指 数	100.0	106.9	98.8	108.8	120.8
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$		79.5	80.6	82.9	82.2	81.2
医 業 外 収 益 の う ち 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・ 交 付 金	金 額 ^{千円} (A)	15,860,640	16,391,552	16,263,528	16,637,446	19,577,623
	指 数	100.0	103.3	102.5	104.9	123.4
収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益) に 対 す る (A) の 割 合 (%)		10.7	10.2	10.0	9.9	10.9
経 常 損 (△) 益	金 額 ^{千円}	2,740,042	△ 3,196,640	△ 9,115,295	△ 12,885,454	△ 11,914,991
	指 数	100.0	—	—	—	—
$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$		101.9	98.1	94.7	92.9	93.8
当 年 度 純 損 (△) 益	金 額 ^{千円}	3,180,138	△ 8,552,092	△ 9,416,779	△ 13,283,202	△ 12,499,614
	指 数	100.0	—	—	—	—
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		102.1	95.0	94.5	92.7	93.5

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	$\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		$\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
尼崎総合医療センター	86.3 %	88.3 %	93.7 %	94.8 %
西宮病院	81.1	80.8	89.6	88.2
加古川医療センター	75.0	77.8	89.0	89.7
はりま姫路総合医療センター	88.6	86.7	100.1	94.3
丹波医療センター	77.4	76.3	91.4	89.2
淡路医療センター	82.4	84.6	94.6	95.3
ひょうごこころの医療センター	53.9	49.9	98.2	92.3
こども病院	67.2	72.6	86.7	89.9
がんセンター	95.7	96.3	98.2	98.5
粒子線医療センター	48.8	51.0	69.9	71.8
合 計	82.2	83.1	93.7	92.8

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の純損益については、全ての病院で純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固 定 資 産	円 212,315,278,895	% 86.5	円 183,201,423,381	% 86.3	円 29,113,855,514	% 115.9	ポイント 0.2
	有 形 固 定 資 産	195,173,283,204	79.6	168,950,300,848	79.6	26,222,982,356	115.5	0
	無 形 固 定 資 産	57,709,648	0.0	62,769,628	0.0	△ 5,059,980	91.9	0
	投資その他の資産	17,084,286,043	6.9	14,188,352,905	6.7	2,895,933,138	120.4	0.2
	流 動 資 産	33,006,733,384	13.5	28,987,477,461	13.7	4,019,255,923	113.9	△ 0.2
	現 金 預 金	4,018,708,332	1.7	2,507,743,582	1.2	1,510,964,750	160.3	0.5
	未 収 金	27,885,014,781	11.4	25,361,512,745	12.0	2,523,502,036	110.0	△ 0.6
	貯 蔵 品	827,427,710	0.3	848,475,422	0.4	△ 21,047,712	97.5	△ 0.1
	前 払 費 用	267,113,626	0.1	245,606,333	0.1	21,507,293	108.8	0
	前 払 金	2,250,240	0.0	5,704,710	0.0	△ 3,454,470	39.4	0
	そ の 他 流 動 資 産	6,218,695	0.0	18,434,669	0.0	△ 12,215,974	33.7	0
	合 計	245,322,012,279	100.0	212,188,900,842	100.0	33,133,111,437	115.6	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	213,742,440,088	87.1	171,579,530,838	80.9	42,162,909,250	124.6	6.2
	企 業 債	187,170,763,295	76.3	147,601,156,127	69.6	39,569,607,168	126.8	6.7
	引 当 金	26,571,676,793	10.8	23,978,374,711	11.3	2,593,302,082	110.8	△ 0.5
	流 動 負 債	51,920,611,854	21.2	49,089,888,526	23.1	2,830,723,328	105.8	△ 1.9
	企 業 債	14,801,396,151	6.0	12,188,505,400	5.7	2,612,890,751	121.4	0.3
	未 払 金	31,103,123,179	12.7	31,303,867,895	14.8	△ 200,744,716	99.4	△ 2.1
	引 当 金	5,101,000,000	2.1	4,775,000,000	2.2	326,000,000	106.8	△ 0.1
	未 払 費 用	60,152,865	0.0	58,891,699	0.0	1,261,166	102.1	0
	そ の 他 流 動 負 債	854,939,659	0.4	763,623,532	0.4	91,316,127	112.0	0
	繰 延 収 益	25,301,808,803	10.3	24,956,313,272	11.8	345,495,531	101.4	△ 1.5
	長 期 前 受 金	25,301,808,803	10.3	24,956,313,272	11.8	345,495,531	101.4	△ 1.5
	資 本 金	22,152,259,366	9.0	22,152,099,366	10.4	160,000	100.0	△ 1.4
	剰 余 金	△ 67,795,107,832	△ 27.6	△ 55,588,931,160	△ 26.2	△ 12,206,176,672	122.0	△ 1.4
	資 本 剰 余 金	7,558,956,596	3.1	7,265,519,185	3.4	293,437,411	104.0	△ 0.3
	欠 損 金	75,354,064,428	△ 30.7	62,854,450,345	△ 29.6	12,499,614,083	119.9	△ 1.1
	合 計	245,322,012,279	100.0	212,188,900,842	100.0	33,133,111,437	115.6	—

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、県立西宮総合医療センター（仮称）及び県立がんセンター整備事業等に伴う有形固定資産26,222,982,356円であり、減少したものは、減価償却が進んだこと等に伴う無形固定資産5,059,980円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、医業収益の増加に伴う医業未収金等の未収金2,523,502,036円であり、減少した主なものは、貯蔵品21,047,712円である。

(3) 固定負債

当年度に増加した主なものは、県立西宮総合医療センター（仮称）及び県立がんセンター整備事業の財源に充てるため発行したこと等に伴う企業債39,569,607,168円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債2,612,890,751円であり、減少したものは、退職給付金に係る医業未払金の減少等に伴う未払金200,744,716円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、36,000,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額40,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

(5) 繰延収益

当年度に増加したものは、西宮市救急ワークステーション整備事業に係る負担金の増加等に伴う長期前受金345,495,531円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金160,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、資本剰余金293,437,411円であり、減少したものは、欠損金12,499,614,083円で、当年度純損失が生じたことに伴うものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大きかったため、流動比率が改善している。

また、企業債の増加等により、自己資本が低下したことから、自己資本構成比率は悪化したものの、新病院整備により固定資産が増加したことにより、固定比率は改善している。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率 (%)				
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.6	2.1	△ 4.0	△ 8.3
固定資産構成比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	85.7	83.7	86.3	86.5
固定比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,297.9	4,061.7	△ 2,160.3	△ 1,043.8
固定資産対長期資本比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.7	105.4	112.3	109.8
流動比率 (%)				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.1	79.3	59.0	63.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 自己資本がマイナスになっている場合はこの比率がマイナスとなる。このマイナスの比率が大きくなると、債務超過の状況が進んだ状態であることを示している。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 自己資本がマイナスになっている場合はこの比率がマイナスとなるが、これは債務超過が進んだ状態であることを示しており、比率が正数の時よりも財政状態が悪い。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	△ 12,499,614,083	△ 13,283,201,791	783,587,708	94.1
	減価償却費	12,390,912,498	12,116,902,892	274,009,606	102.3
	修学資金償却費	97,265,100	87,118,800	10,146,300	111.6
	退職給付引当金の増減額	2,593,314,562	1,378,486,967	1,214,827,595	188.1
	賞与引当金の増減額	326,000,000	393,000,000	△ 67,000,000	83.0
	貸倒引当金の増減額	7,409,035	52,929,224	△ 45,520,189	14.0
	長期前受金戻入額	△ 8,153,633,573	△ 8,148,345,662	△ 5,287,911	100.1
	受取利息	△ 4,692	△ 1,083	△ 3,609	433.2
	支払利息	1,255,788,027	1,078,189,530	177,598,497	116.5
	固定資産除却損等	247,561,048	284,135,266	△ 36,574,218	87.1
	長期前払消費税償却	884,008,526	854,898,237	29,110,289	103.4
	未収金の増減額	△ 2,161,561,762	△ 532,375,496	△ 1,629,186,266	406.0
	たな卸資産の増減額	21,047,712	△ 56,348,762	77,396,474	—
	前払金等の増減額	△ 18,052,823	△ 25,282,210	7,229,387	71.4
	未払金等の増減額	233,240,887	1,810,710,247	△ 1,577,469,360	12.9
	預り金の増減額	103,827,027	53,201,038	50,625,989	195.2
	その他資金外損益	33,858,314	△ 4,515,590	38,373,904	—
	小計	△ 4,638,634,197	△ 3,940,498,393	△ 698,135,804	117.7
	利息の受取額	4,692	1,083	3,609	433.2
	利息の支払額	△ 1,254,691,861	△ 1,074,528,490	△ 180,163,371	116.8
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,893,321,366	△ 5,015,025,800	△ 878,295,566	117.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 42,737,960,756	△ 14,417,933,622	△ 28,320,027,134	296.4
	有形固定資産の売却による収入	5,750,000	0	5,750,000	—
	無形固定資産の取得による支出	2,855,300	△ 19,388,481	22,243,781	—
	貸付等による支出	△ 96,612,000	△ 113,806,000	17,194,000	84.9
	貸付金の回収等による収入	44,107,900	48,488,100	△ 4,380,200	91.0
	国庫補助金等による収入	0	0	0	—
	一般会計からの繰入金等による収入	8,457,102,921	8,613,276,323	△ 156,173,402	98.2
	寄附金による収入	14,512,720	31,888,780	△ 17,376,060	45.5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,310,243,915	△ 5,857,474,900	△ 28,452,769,015	585.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	一時借入による収入	165,300,000,000	68,800,000,000	96,500,000,000	240.3
	一時借入金の返済による支出	△ 165,300,000,000	△ 68,800,000,000	△ 96,500,000,000	240.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,359,800,000	15,349,600,000	26,010,200,000	269.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,781,933,969	△ 10,661,516,465	△ 1,120,417,504	110.5
	その他の企業債による収入	13,022,000,000	339,800,000	12,682,200,000	3,832.3
	その他の企業債の償還による支出	△ 885,496,000	△ 884,196,000	△ 1,300,000	100.1
	他会計からの出資による収入	160,000	129,000	31,000	124.0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	41,714,530,031	4,143,816,535	37,570,713,496	1,006.7
	資金増減額	1,510,964,750	△ 6,728,684,165	8,239,648,915	—
	資金期首残高	2,507,743,582	9,236,427,747	△ 6,728,684,165	27.2
	資金期末残高	4,018,708,332	2,507,743,582	1,510,964,750	160.3

当年度末の資金残高は、4,018,708,332円となっており、この内訳は、現金120,000円及び普通預金4,018,588,332円である。

なお、現金残高は丹波医療センター院長の現金保管報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1	県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1)	入 院 収 益	101,509,619,268	97,655,395,693	3,854,223,575	103.9	100.0	100.0	100.0
	外 来 収 益	43,318,935,092	41,335,250,374	1,983,684,718	104.8			
	そ の 他 医 業 収 益	3,088,653,428	2,757,693,291	330,960,137	112.0			
	計	147,917,207,788	141,748,339,358	6,168,868,430	104.4			
(2)	給 与 費	92,122,743,033	87,372,740,625	4,750,002,408	105.4	121.6	120.4	119.4
	材 料 費	48,497,022,736	45,269,214,835	3,227,807,901	107.1			
	経 費	26,887,222,065	25,693,970,020	1,193,252,045	104.6			
	減 価 償 却 費	11,535,638,050	11,432,258,441	103,379,609	100.9			
	資 産 減 耗 費	165,327,360	241,848,878	△ 76,521,518	68.4			
	研 究 研 修 費	642,920,834	625,234,867	17,685,967	102.8			
	計	179,850,874,078	170,635,267,666	9,215,606,412	105.4			
医業損 (△) 益 (1)－(2)		△ 31,933,666,290	△ 28,886,928,308	△ 3,046,737,982	110.5	△ 21.6	△ 20.4	△ 19.4
(3)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,692	1,083	3,609	433.2	20.0	17.6	19.1
	負 担 金 及 び 補 助 金	21,158,463,390	16,370,557,070	4,787,906,320	129.2			
	患 者 外 給 食 収 益	13,084,602	13,433,457	△ 348,855	97.4			
	長 期 前 受 金 戻 入	7,178,276,592	7,382,762,425	△ 204,485,833	97.2			
	そ の 他 医 業 外 収 益	1,291,914,677	1,224,469,416	67,445,261	105.5			
	計	29,641,743,953	24,991,223,451	4,650,520,502	118.6			
(4)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,208,920,412	1,048,156,519	160,763,893	115.3	6.5	6.3	6.5
	長期前払消費税償却	837,434,856	816,155,839	21,279,017	102.6			
	修学資金償却費	97,265,100	87,118,800	10,146,300	111.6			
	患者外給食材料費	12,589,320	13,553,276	△ 963,956	92.9			
	医 業 外 雑 損 失	7,466,859,306	7,024,765,061	442,094,245	106.3			
	計	9,623,068,994	8,989,749,495	633,319,499	107.0			
経常損 (△) 益 (1)+(3)－((2)+(4))		△ 11,914,991,331	△ 12,885,454,352	970,463,021	92.5	△ 8.1	△ 9.1	△ 6.7
(5)	過年度損益修正益	9,274,014	35,834,834	△ 26,560,820	25.9	0.1	0.1	0.2
	そ の 他 特 別 利 益	108,793,275	60,585,759	48,207,516	179.6			
	計	118,067,289	96,420,593	21,646,696	122.5			
(6)	固 定 資 産 売 却 損	8,851,825	0	8,851,825	—	0.5	0.3	0.4
	過年度損益修正損	53,315,271	33,436,804	19,878,467	159.5			
	そ の 他 特 別 損 失	640,522,945	460,731,228	179,791,717	139.0			
	計	702,690,041	494,168,032	208,522,009	142.2			
(純損 (△) 益) [A] (1)+(3)+(5)－((2)+(4)+(6))		(△ 12,499,614,083)	(△ 13,283,201,791)	(783,587,708)	(94.1)	(△ 8.5)	(△ 9.4)	(△ 7.0)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
2	兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7)	給 与 費	48,270,000	35,831,614	12,438,386	134.7			
	経 費	763,474,041	661,107,971	102,366,070	115.5			
	減 価 償 却 費	166,535,495	118,255,889	48,279,606	140.8			
	資 産 減 耗 費	8,679,924	7,769,349	910,575	111.7			
	計	986,959,460	822,964,823	163,994,637	119.9	—	—	—
	医業損(△)益 0-(7)	△ 986,959,460	△ 822,964,823	△ 163,994,637	119.9	—	—	—
(8)	負 担 金 及 び 補 助 金	908,587,341	781,718,000	126,869,341	116.2			
	長 期 前 受 金 戻 入	183,452,201	132,628,919	50,823,282	138.3			
	そ の 他 医 業 外 収 益	176,919	181,395	△ 4,476	97.5			
	計	1,092,216,461	914,528,314	177,688,147	119.4	—	—	—
(9)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,756,552	18,945,783	1,810,769	109.6			
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	8,236,782	6,603,681	1,633,101	124.7			
	医 業 外 雑 損 失	76,263,667	66,014,027	10,249,640	115.5			
	計	105,257,001	91,563,491	13,693,510	115.0	—	—	—
	経常損(△)益 (8)-(7)+(9)	0	0	0	—	—	—	—
	(純損(△)益) [B] (8)-(7)+(9)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
3	リハビリテーション病院事業							
(10)	給 与 費	17,127,214	10,878,921	6,248,293	157.4			
	経 費	450,978,420	425,459,390	25,519,030	106.0			
	減 価 償 却 費	688,738,953	566,388,562	122,350,391	121.6			
	資 産 減 耗 費	64,828,939	34,517,039	30,311,900	187.8			
	計	1,221,673,526	1,037,243,912	184,429,614	117.8	—	—	—
	医業損(△)益 0-(10)	△ 1,221,673,526	△ 1,037,243,912	△ 184,429,614	117.8	—	—	—
(11)	負 担 金 及 び 補 助 金	534,004,921	483,968,399	50,036,522	110.3			
	長 期 前 受 金 戻 入	791,904,780	632,954,318	158,950,462	125.1			
	そ の 他 医 業 外 収 益	4,756,820	5,457,990	△ 701,170	87.2			
	計	1,330,666,521	1,122,380,707	208,285,814	118.6	—	—	—
(12)	支払利息及び企業債取扱諸費	26,111,063	11,087,228	15,023,835	235.5			
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	38,336,888	32,138,717	6,198,171	119.3			
	医 業 外 雑 損 失	44,545,044	41,910,850	2,634,194	106.3			
	計	108,992,995	85,136,795	23,856,200	128.0	—	—	—
	経常損(△)益 (11)-((10)+(12))	0	0	0	—	—	—	—
	(純損(△)益) [C] (11)-((10)+(12))	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—
	当年度純損(△)益 [A]+[B]+[C]	△ 12,499,614,083	△ 13,283,201,791	783,587,708	94.1	△ 8.5	△ 9.4	△ 7.0
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	62,854,450,345	49,571,248,554	13,283,201,791	126.8	—	—	—
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	75,354,064,428	62,854,450,345	12,499,614,083	119.9	—	—	—

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	円	円	%	%	%	%
医業収益 [a] (1)	147,917,207,788	141,748,339,358	6,168,868,430	104.4	100.0	100.0	100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(10)	182,059,507,064	172,495,476,401	9,564,030,663	105.5	123.1	121.7	120.7
医業損 (△) 益 [a]－[b]	△ 34,142,299,276	△ 30,747,137,043	△ 3,395,162,233	111.0	△ 23.1	△ 21.7	△ 20.7
医業外収益 [c] (3)+(8)+(11)	32,064,626,935	27,028,132,472	5,036,494,463	118.6	21.7	19.1	20.5
医業外費用 [d] (4)+(9)+(12)	9,837,318,990	9,166,449,781	670,869,209	107.3	6.7	6.5	6.6
経常損 (△) 益 ([a]+[c])－([b]+[d])	△ 11,914,991,331	△ 12,885,454,352	970,463,021	92.5	△ 8.1	△ 9.1	△ 6.7
特別利益 [e] (5)	118,067,289	96,420,593	21,646,696	122.5	0.1	0.1	0.2
特別損失 [f] (6)	702,690,041	494,168,032	208,522,009	142.2	0.5	0.3	0.4
当年度純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e])－([b]+[d]+[f])	△ 12,499,614,083	△ 13,283,201,791	783,587,708	94.1	△ 8.5	△ 9.4	△ 7.0

第2 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の22市町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で793,784立方メートル減少している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大 給水量)	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 (一日最大 給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
令和7年度	多田	7	110,880	40,471,200	90,120	23,025,660	24,404,643	24,606,863	60.8
	神出	6	105,375	38,461,875	101,900	26,035,450	24,165,588	24,208,171	62.9
	三田	8	92,000	33,580,000	86,680	22,146,740	22,641,656	22,629,062	67.4
	中西条	1	30,450	11,114,250	41,900	10,705,450	10,666,416	10,666,416	96.0
	船津	7	112,000	40,880,000	107,540	27,476,470	26,904,988	26,904,988	65.8
	合計	29	450,705	164,507,325	428,140	109,389,770	108,783,291	109,015,500	66.3
令和6年度	多田	7	110,880	40,471,200	90,120	23,025,660	24,096,260	24,299,015	60.0
	神出	6	105,375	38,461,875	101,900	26,035,450	25,695,661	25,695,661	66.8
	三田	8	92,000	33,580,000	86,680	22,146,740	22,322,748	22,322,748	66.5
	中西条	1	30,450	11,114,250	41,900	10,705,450	10,574,666	10,574,666	95.1
	船津	7	112,000	40,880,000	107,540	27,476,470	26,887,740	26,887,740	65.8
	合計	29	450,705	164,507,325	428,140	109,389,770	109,577,075	109,779,830	66.7
差引増減(△)	多田	0	0	0	0	0	308,383	307,848	0.8
	神出	0	0	0	0	0	△ 1,530,073	△ 1,487,490	△ 3.9
	三田	0	0	0	0	0	318,908	306,314	0.9
	中西条	0	0	0	0	0	91,750	91,750	0.9
	船津	0	0	0	0	0	17,248	17,248	0.0
	合計	0	0	0	0	0	△ 793,784	△ 764,330	△ 0.4

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)
なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
3 神戸市は、多田浄水場、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、西宮市は、多田浄水場及び三田浄水場から受水し、三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	算 式
施 設 利用率	% 66.7	% 67.3	% 67.4	% 66.6	% 66.1	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最 大 稼働率	93.4	94.1	94.1	95.0	95.0	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負荷率	71.5	71.5	71.6	70.1	69.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の改良工事等は、1,343,162,017円である。

この主なものは、三田系活性炭注入設備改良工事446,452,600円及び三田系無停電電源装置更新工事95,785,800円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額1,473,000,000円は、三田系ろ過池電気設備更新工事において、制御機器の製造に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和 7 年度 (A) 円	令和 6 年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令 和 7 年度 %	令 和 6 年度 %	令 和 5 年度 %
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	12,819,511,588	12,911,506,311	△ 91,994,723	99.3	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	387,718,216	378,520,858	9,197,358	102.4			
	計	13,207,229,804	13,290,027,169	△ 82,797,365	99.4			
(2) 営業 費用	原 水 費	1,476,849,878	1,376,953,214	99,896,664	107.3	98.6	94.7	88.1
	浄 水 費	4,219,955,739	3,643,047,388	576,908,351	115.8			
	送 水 費	833,973,503	898,245,850	△ 64,272,347	92.8			
	総 係 費	505,504,619	456,231,941	49,272,678	110.8			
	減 価 償 却 費	5,956,755,691	6,150,743,522	△ 193,987,831	96.8			
	資 産 減 耗 費	25,349,126	61,492,894	△ 36,143,768	41.2			
	その他営業費用	346,500	0	346,500	—			
	計	13,018,735,056	12,586,714,809	432,020,247	103.4			
営業損(△)益 (1)－(2)		188,494,748	703,312,360	△ 514,817,612	26.8	1.4	5.3	11.9
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	229,284,266	40,363,990	188,920,276	568.0	11.0	9.8	9.1
	長期前受金戻入	1,210,860,127	1,256,564,889	△ 45,704,762	96.4			
	雑 収 益	8,746,790	2,010,939	6,735,851	435.0			
	計	1,448,891,183	1,298,939,818	149,951,365	111.5			
(4) 営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	201,224,753	241,569,728	△ 40,344,975	83.3	1.5	1.8	2.2
	雑 支 出	393,199	176,178	217,021	223.2			
	計	201,617,952	241,745,906	△ 40,127,954	83.4			
経 常 損(△)益 ((1)+(3))－((2)+(4))		1,435,767,979	1,760,506,272	△ 324,738,293	81.6	10.9	13.2	18.8
(5) 特別利益	その他特別利益	0	5,468,477	△ 5,468,477	0	0	0.0	0.1
(6) 特別損失	過年度損益 修正損	0	47,098,800	△ 47,098,800	0	0	0.4	0
当年度純損(△)益 ((1)+(3)+(5))－((2)+(4)+(6))		1,435,767,979	1,718,875,949	△ 283,107,970	83.5	10.9	12.9	18.9
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額		72,100,000	126,400,000	△ 54,300,000	57.0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		1,507,867,979	1,845,275,949	△ 337,407,970	81.7	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、令和5年度までは20億円以上を計上してきたが、令和6年度からは物価上昇の影響を受け、営業費用が増加しており、令和7年度は約14億円となっている。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	千円 金 額	13,249,027	13,346,261	13,369,498	13,290,027	13,207,230
	指 数	100.0	100.7	100.9	100.3	99.7
営 業 費 用	千円 金 額	11,273,219	11,742,161	11,782,080	12,586,715	13,018,735
	指 数	100.0	104.2	104.5	111.7	115.5
うち減価 償却費	千円 金 額	5,856,698	5,905,791	5,943,660	6,150,744	5,956,756
	指 数	100.0	100.8	101.5	105.0	101.7
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	1,975,808	1,604,100	1,587,418	703,312	188,495
	指 数	100.0	81.2	80.3	35.6	9.5
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		117.5	113.7	113.5	105.6	101.4
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	2,896,773	2,451,877	2,510,872	1,760,506	1,435,768
	指 数	100.0	84.6	86.7	60.8	49.6
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		124.7	120.3	120.8	113.7	110.9
当 年 度 純 損 (△) 益	千円 金 額	2,845,101	2,451,877	2,526,414	1,718,876	1,435,768
	指 数	100.0	86.2	88.8	60.4	50.5
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		124.2	120.3	120.8	113.3	110.9

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較		構成比の増減(△)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)－(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固 定 資 産	153,690,434,451 円	81.7 %	158,443,616,684 円	83.3 %	△ 4,753,182,233 円	97.0 %	ポイント △ 1.6
	有 形 固 定 資 産	142,365,453,669	75.7	146,419,929,732	77.0	△ 4,054,476,063	97.2	△ 1.3
	無 形 固 定 資 産	9,069,980,782	4.8	9,768,686,952	5.1	△ 698,706,170	92.8	△ 0.3
	投資その他の資産	2,255,000,000	1.2	2,255,000,000	1.2	0	100.0	0
	流 動 資 産	34,338,950,401	18.3	31,791,582,862	16.7	2,547,367,539	108.0	1.6
	現 金 預 金	32,662,238,197	17.4	30,088,416,717	15.8	2,573,821,480	108.6	1.6
	未 収 金	101,997,756	0.1	375,635,132	0.2	△ 273,637,376	27.2	△ 0.1
	有 価 証 券	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	0	100.0	0
	貯 蔵 品	113,514,448	0.1	108,204,013	0.1	5,310,435	104.9	0
	前 払 金	461,200,000	0.2	219,327,000	0.1	241,873,000	210.3	0.1
	合 計	188,029,384,852	100.0	190,235,199,546	100.0	△ 2,205,814,694	98.8	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	14,415,096,112	7.7	16,092,340,358	8.5	△ 1,677,244,246	89.6	△ 0.8
	企 業 債	9,498,848,817	5.1	11,254,049,528	5.9	△ 1,755,200,711	84.4	△ 0.8
	引 当 金	4,916,247,295	2.6	4,838,290,830	2.6	77,956,465	101.6	0
	流 動 負 債	4,452,064,775	2.4	5,175,572,001	2.7	△ 723,507,226	86.0	△ 0.3
	企 業 債	1,755,200,711	1.0	1,924,097,514	1.0	△ 168,896,803	91.2	0
	未 払 金	2,594,944,603	1.4	3,149,350,289	1.7	△ 554,405,686	82.4	△ 0.3
	未 払 費 用	9,182,913	0.0	11,143,772	0.0	△ 1,960,859	82.4	0
	前 受 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
	引 当 金	49,515,821	0.0	49,793,731	0.0	△ 277,910	99.4	0
	その他流動負債	41,930,727	0.0	39,896,695	0.0	2,034,032	105.1	0
	繰 延 収 益	29,664,308,241	15.8	30,905,139,442	16.2	△ 1,240,831,201	96.0	△ 0.4
	長 期 前 受 金	29,664,308,241	15.8	30,905,139,442	16.2	△ 1,240,831,201	96.0	△ 0.4
	資 本 金	111,242,795,100	59.1	110,838,516,176	58.3	404,278,924	100.4	0.8
	剰 余 金	28,255,120,624	15.0	27,223,631,569	14.3	1,031,489,055	103.8	0.7
	資 本 剰 余 金	7,357,066,578	3.9	7,357,066,578	3.9	0	100.0	0
	利 益 剰 余 金	20,898,054,046	11.1	19,866,564,991	10.4	1,031,489,055	105.2	0.7
	合 計	188,029,384,852	100.0	190,235,199,546	100.0	△ 2,205,814,694	98.8	—

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産4,054,476,063円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金2,573,821,480円であり、減少したものは国庫補助金に係るその他未収金の減少等に伴う未収金273,637,376円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,800,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金77,956,465円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた企業債1,755,200,711円である。

(4) 流動負債

当年度に増加したものは、契約保証金の増加に伴うその他流動負債2,034,032円であり、減少した主なものは、改良工事等に係るその他未払金の減少等に伴う未払金554,405,686円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金1,240,831,201円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金等404,278,924円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたこと等に伴う利益剰余金1,031,489,055円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

令和7年度は、流動資産が増加し流動負債が減少したため、流動比率が上昇している。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.4	87.6	88.8	90.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	86.9	83.6	83.3	81.7
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4	95.4	93.8	90.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.8	86.3	85.6	83.7
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	607.3	530.6	614.3	771.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい(資産の柔軟度が高い)。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	1,435,767,979	1,718,875,949	△ 283,107,970	83.5
	減価償却費	5,956,755,691	6,150,743,522	△ 193,987,831	96.8
	固定資産除却費	25,349,126	61,492,894	△ 36,143,768	41.2
	賞与引当金の増減額	△ 277,910	△ 3,395,361	3,117,451	8.2
	退職給付引当金の増減額	77,956,465	△ 56,010,874	133,967,339	—
	長期前受金戻入額	△ 1,210,860,127	△ 1,256,564,889	45,704,762	96.4
	雑収益	0	△ 73,486	73,486	0
	雑支出	12,613	43,650	△ 31,037	28.9
	受取利息及び受取配当金	△ 229,284,266	△ 40,363,990	△ 188,920,276	568.0
	支払利息	201,224,753	241,569,728	△ 40,344,975	83.3
	未収金の増減額	273,637,376	△ 189,638,246	463,275,622	—
	未払金の増減額	216,209,972	△ 429,472,254	645,682,226	—
	未払費用の増減額	△ 1,960,859	△ 2,551,496	590,637	76.9
	たな卸資産の増減額	△ 5,310,435	34,028,958	△ 39,339,393	—
	預り金の増減額	2,034,032	6,554,142	△ 4,520,110	31.0
	小計	6,741,254,410	6,235,238,247	506,016,163	108.1
	利息及び配当金の受取額	229,284,266	40,363,990	188,920,276	568.0
	利息の支払額	△ 201,224,753	△ 241,569,728	40,344,975	83.3
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,769,313,923	6,034,032,509	735,281,414	112.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,240,604,386	△ 2,621,579,691	380,975,305	85.5
	有形固定資産の売却による収入	100,637	132,591	△ 31,954	75.9
	有価証券の取得による支出	0	△ 3,000,000,000	3,000,000,000	0
	有価証券の売却による収入	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0
	国庫補助金による収入	0	339,803,000	△ 339,803,000	0
	国庫補助金返還による支出	△ 30,891,180	△ 15,022,817	△ 15,868,363	205.6
	工事負担金による収入	0	1,500,720	△ 1,500,720	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,271,394,929	△ 2,295,166,197	23,771,268	99.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	319,900,000	△ 319,900,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,924,097,514	△ 2,232,731,679	308,634,165	86.2
	他会計からの出資による収入	0	319,969,000	△ 319,969,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,924,097,514	△ 1,592,862,679	△ 331,234,835	120.8
資金増減額		2,573,821,480	2,146,003,633	427,817,847	119.9
資金期首残高		30,088,416,717	27,942,413,084	2,146,003,633	107.7
資金期末残高		32,662,238,197	30,088,416,717	2,573,821,480	108.6

当年度末の資金残高は、32,662,238,197円となっており、その内訳は、普通預金5,366,256,064円、別段預金195,982,133円、定期預金27,100,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第3 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、市川工業用水道の給水量の増加により、基準給水量は、全体で7,399,374立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 (A)	令和7年度			令和6年度			差引増減(△)		
		基準給水量 (B)	(B)/(A) (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	(E)/(A) (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B)-(E)	(C)-(F)	給水 先数 (D)-(G)
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 0	ポイント 0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,714,481	100.2	16	27,709,421	100.2	16	5,060	0	0
市 川 工業用水道	51,100,000	51,012,923	99.8	20	43,611,679	85.3	20	7,401,244	14.5	0
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	72,596,400	[84.2] 39.8	64	72,603,330	[84.2] 39.8	64	△ 6,930	[0] 0	0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	251,031,584	[96.9] 70.6	103	243,632,210	[94.0] 68.6	103	7,399,374	[2.9] 2.0	0

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、令和7年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)における値を関係箇所〔 〕書きした。
2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
3 計画給水能力は、令和7年度における水量(日量×365日)を記載した。
4 令和6年度における基準給水量に占める割合(F)は、令和6年度における計画給水能力(日量×365日)により算出した。

(参 考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量(基本使用水量)		
		令和7年度 末現在 (A)	令和6年度 末現在 (B)	差引増減(△) (A)-(B)
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市 川 工 業 用 水 道	140,000	140,000	140,000	0
加 古 川 工 業 用 水 道	500,000	198,840	198,840	0
合 計	973,680	672,520	672,520	0

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
施設利用率	% 60.5	% 60.4	% 56.9	% 59.5	% 61.0	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	90.9	90.9	90.9	94.7	94.7	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.3	66.3	66.3	69.1	69.1	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力（1日当たり）、計画給水能力（1日当たり）及び契約水量（1日当たり）は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 改良工事等の概況

当年度の改良工事に係る事業費は、118,816,630円である。

この主なものは、揖保川工業用水道制水弁設置工事47,369,300円及び揖保川水管橋改修他施工計画検討業務委託37,125,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額105,000,000円は、養老ポンプ場無停電電源装置更新工事において、現地調査の結果更新機器の詳細仕様の把握に不測の日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
(1) 営業収益	揖保川第1 工業用水収益	428,743,457	428,743,457	0	100.0	100.0	100.0	100.0
	揖保川第2 工業用水収益	396,317,079	396,244,720	72,359	100.0			
	市川工業 用水収益	765,193,845	654,175,185	111,018,660	117.0			
	加古川工業 用水収益	1,814,910,000	1,815,083,250	△ 173,250	99.9			
	その他営業収益	60,399,318	64,695,666	△ 4,296,348	93.4			
	計	3,465,563,699	3,358,942,278	106,621,421	103.2			
(2) 営業費用	揖保川第1 工業用水道費	66,086,895	68,495,907	△ 2,409,012	96.5	89.7	87.7	86.3
	揖保川第2 工業用水道費	203,312,952	170,550,818	32,762,134	119.2			
	市川工業 用水道費	281,989,386	279,316,922	2,672,464	101.0			
	加古川工業 用水道費	581,004,266	554,160,620	26,843,646	104.8			
	総 係 費	256,260,480	198,026,018	58,234,462	129.4			
	減 価 償 却 費	1,698,077,785	1,671,751,405	26,326,380	101.6			
	資 産 減 耗 費	21,161,315	3,689,938	17,471,377	573.5			
	計	3,107,893,079	2,945,991,628	161,901,451	105.5			
営業損(△)益 (1)－(2)		357,670,620	412,950,650	△ 55,280,030	86.6	10.3	12.3	13.7
(3) 営業外収益	受 取 利 息	118,418,458	29,420,016	88,998,442	402.5	16.1	13.9	13.5
	長期前受金戻入	438,405,748	437,070,971	1,334,777	100.3			
	雑 収 益	424,794	495,711	△ 70,917	85.7			
	計	557,249,000	466,986,698	90,262,302	119.3			
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,601,387	13,802,263	△ 2,200,876	84.1	0.3	0.4	0.5
	雑 支 出	79,360	183,120	△ 103,760	43.3			
	計	11,680,747	13,985,383	△ 2,304,636	83.5			
経常損(△)益 (1)+(3)－(2)+(4)		903,238,873	865,951,965	37,286,908	104.3	26.1	25.8	26.7
(5) 特別利益	過年度損益 修正 益	0	37,620,170	△ 37,620,170	0	0	1.1	0.4
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)－(2)+(4)		903,238,873	903,572,135	△ 333,262	99.9	26.1	26.9	27.1
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—	—	—	—
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		45,200,000	45,200,000	0	100.0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		948,438,873	948,772,135	△ 333,262	99.9	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、平成29年度以降、10億円以上で推移してきたが、直近4か年度においては、人件費や動力費等の営業費用の増加等により減少している。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	千円 金額	3,313,888	3,318,970	3,328,611	3,358,942	3,465,564
	指数	100.0	100.2	100.4	101.4	104.6
営業費用	千円 金額	2,758,356	2,925,894	2,871,399	2,945,992	3,107,893
	指数	100.0	106.1	104.1	106.8	112.7
うち減価 償却費	千円 金額	1,615,354	1,649,549	1,669,395	1,671,751	1,698,078
	指数	100.0	102.1	103.3	103.5	105.1
営業損(△)益	千円 金額	555,532	393,076	457,212	412,950	357,671
	指数	100.0	70.8	82.3	74.3	64.4
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		120.1	113.4	115.9	114.0	111.5
経常損(△)益	千円 金額	1,026,974	814,296	889,860	865,952	903,239
	指数	100.0	79.3	86.6	84.3	88.0
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		136.9	127.6	130.8	129.3	129.0
当年度 純損(△)益	千円 金額	1,016,240	814,296	903,221	903,572	903,239
	指数	100.0	80.1	88.9	88.9	88.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		136.3	127.6	131.3	130.5	129.0

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較		構成比の増減(△)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)－(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固 定 資 産	円 30,620,962,167	% 64.0	円 32,212,684,273	% 66.6	円 △ 1,591,722,106	% 95.1	ポイント △ 2.6
	有 形 固 定 資 産	27,303,352,758	57.1	28,709,868,439	59.3	△ 1,406,515,681	95.1	△ 2.2
	無 形 固 定 資 産	2,317,609,409	4.8	2,502,815,834	5.2	△ 185,206,425	92.6	△ 0.4
	投資その他の資産	1,000,000,000	2.1	1,000,000,000	2.1	0	100.0	0
	流 動 資 産	17,228,070,967	36.0	16,177,148,482	33.4	1,050,922,485	106.5	2.6
	現 金 預 金	16,179,456,824	33.8	15,063,391,039	31.1	1,116,065,785	107.4	2.7
	未 収 金	11,703,659	0.0	43,771,943	0.1	△ 32,068,284	26.7	△ 0.1
	有 価 証 券	1,000,000,000	2.1	1,000,000,000	2.1	0	100.0	0
	貯 蔵 品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前 払 金	0	0	58,300,000	0.1	△ 58,300,000	0	△ 0.1
	未 収 収 益	25,224,984	0.1	0	0	25,224,984	—	0.1
	合 計	47,849,033,134	100.0	48,389,832,755	100.0	△ 540,799,621	98.9	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	6,563,446,431	13.7	7,856,533,054	16.3	△ 1,293,086,623	83.5	△ 2.6
	企 業 債	1,649,232,569	3.4	2,447,981,566	5.1	△ 798,748,997	67.4	△ 1.7
	他 会 計 借 入 金	410,603,580	0.9	615,905,370	1.3	△ 205,301,790	66.7	△ 0.4
	引 当 金	4,503,610,282	9.4	4,792,646,118	9.9	△ 289,035,836	94.0	△ 0.5
	流 動 負 債	1,820,854,195	3.8	1,552,901,888	3.1	267,952,307	117.3	0.7
	企 業 債	798,748,997	1.7	822,959,471	1.7	△ 24,210,474	97.1	0
	他 会 計 借 入 金	205,301,790	0.4	205,301,790	0.4	0	100.0	0
	未 払 金	790,235,142	1.6	500,198,297	1.0	290,036,845	158.0	0.6
	未 払 費 用	523,794	0.0	702,480	0.0	△ 178,686	74.6	0
	引 当 金	24,224,744	0.1	22,676,655	0.0	1,548,089	106.8	0.1
	そ の 他 流 動 負 債	1,819,728	0.0	1,063,195	0.0	756,533	171.2	0
	繰 延 収 益	6,276,545,148	13.1	6,695,449,326	13.8	△ 418,904,178	93.7	△ 0.7
	長 期 前 受 金	6,276,545,148	13.1	6,695,449,326	13.8	△ 418,904,178	93.7	△ 0.7
	資 本 金	18,177,833,722	38.0	18,132,633,722	37.5	45,200,000	100.2	0.5
	剰 余 金	15,010,353,638	31.4	14,152,314,765	29.3	858,038,873	106.1	2.1
	資 本 剰 余 金	3,373,088,871	7.1	3,373,088,871	7.0	0	100.0	0.1
	利 益 剰 余 金	11,637,264,767	24.3	10,779,225,894	22.3	858,038,873	108.0	2.0
	合 計	47,849,033,134	100.0	48,389,832,755	100.0	△ 540,799,621	98.9	—

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産1,406,515,681円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,116,065,785円であり、減少した主なものは、前払金58,300,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債798,748,997円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の増加等に伴う未払金290,036,845円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債24,210,474円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金418,904,178円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金45,200,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたこと等に伴う利益剰余金858,038,873円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったため、流動比率が低下している。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	76.7	78.5	80.6	82.5
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	69.8	65.6	66.6	64.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.0	83.6	82.6	77.6
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	71.9	67.7	68.8	66.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,032.4	1,115.2	1,041.7	946.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	903,238,873	903,572,135	△ 333,262	99.9
	減価償却費	1,698,077,785	1,671,751,405	26,326,380	101.6
	固定資産除却費	21,161,315	3,689,938	17,471,377	573.5
	賞与引当金の増減額	1,548,089	1,972,525	△ 424,436	78.5
	退職給付引当金の増減額	9,092,426	4,020,812	5,071,614	226.1
	修繕引当金の増減額	△ 298,128,262	△ 58,774,140	△ 239,354,122	507.2
	長期前受金戻入額	△ 438,405,748	△ 437,070,971	△ 1,334,777	100.3
	過年度損益修正益	0	△ 37,620,170	37,620,170	0
	受取利息及び受取配当金	△ 118,418,458	△ 29,420,016	△ 88,998,442	402.5
	支払利息	11,601,387	13,802,263	△ 2,200,876	84.1
	雑支出	0	115,218	△ 115,218	0
	未収金の増減額	32,068,284	△ 21,921,884	53,990,168	—
	未払金の増減額	415,613,929	23,041,615	392,572,314	1,803.8
	未収収益の増減額	△ 25,224,984	0	△ 25,224,984	—
	未払費用の増減額	△ 178,686	△ 199,888	21,202	89.4
	預り金の増減額	756,533	118,604	637,929	637.9
	小計	2,212,802,483	2,037,077,446	175,725,037	108.6
	利息及び配当金の受取額	118,418,458	29,420,016	88,998,442	402.5
	利息の支払額	△ 11,601,387	△ 13,802,263	2,200,876	84.1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,319,619,554	2,052,695,199	266,924,355	113.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 2,000,000,000	1,000,000,000	50.0
	有価証券の売却による収入	1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000	50.0
	有形固定資産の取得による支出	△ 175,292,508	△ 559,373,494	384,080,986	31.3
	有形固定資産の売却による収入	0	81,782	△ 81,782	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,292,508	△ 559,291,712	383,999,204	31.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 822,959,471	△ 853,872,287	30,912,816	96.4
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 205,301,790	△ 205,301,790	0	100.0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028,261,261	△ 1,059,174,077	30,912,816	97.1
	資金増減額	1,116,065,785	434,229,410	681,836,375	257.0
	資金期首残高	15,063,391,039	14,629,161,629	434,229,410	103.0
	資金期末残高	16,179,456,824	15,063,391,039	1,116,065,785	107.4

当年度末の資金残高は、16,179,456,824円となっており、その内訳は、普通預金1,879,456,824円及び定期預金14,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 4 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糝屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糝屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として85,484,506円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金85,314,506円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) ポイント
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)－(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固 定 資 産	円 7,955,908,693	% 100.0	円 7,870,424,187	% 100.0	円 85,484,506	% 101.1	0
	有形固定資産	7,955,908,693	100.0	7,870,424,187	100.0	85,484,506	101.1	0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現 金 預 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,956,078,693	100.0	7,870,594,187	100.0	85,484,506	101.1	－
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	73.0	5,807,444,171	73.8	0	100.0	△ 0.8
	他会計借入金	4,145,509,654	52.1	4,145,509,654	52.7	0	100.0	△ 0.6
	その他固定負債	1,661,934,517	20.9	1,661,934,517	21.1	0	100.0	△ 0.2
	繰 延 収 益	2,148,634,522	27.0	2,063,150,016	26.2	85,484,506	104.1	0.8
	長 期 前 受 金	2,148,634,522	27.0	2,063,150,016	26.2	85,484,506	104.1	0.8
	合 計	7,956,078,693	100.0	7,870,594,187	100.0	85,484,506	101.1	－

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産85,484,506円である。

(2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金を収入したことに伴う長期前受金85,484,506円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	有形固定資産の取得による支出	△ 85,484,506	△ 29,187,697	△ 56,296,809	292.9
	他会計からの補助金による収入	85,484,506	29,187,697	56,296,809	292.9
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額		0	0	0	—
資金期首残高		170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高		170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が普通預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第5 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

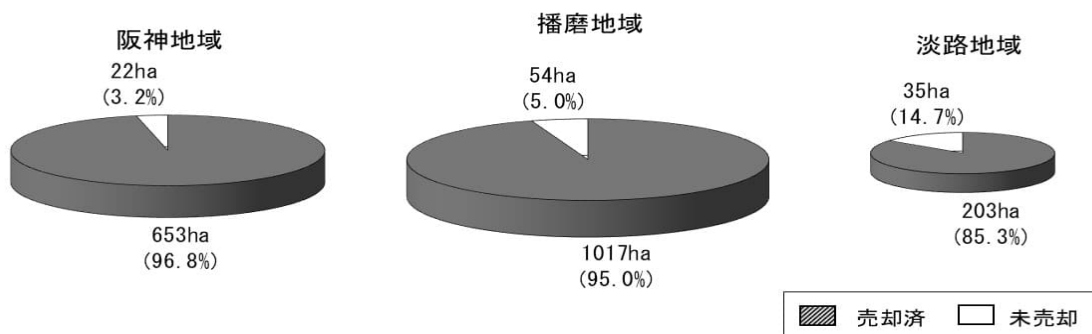
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積19,844,605平方メートルのうち、播磨地域における進捗調整地等472,395平方メートルを県有環境林等特別会計に有償移管したこと等のため、当年度末における売却面積の累計は18,736,959平方メートルで、未売却面積は1,107,646平方メートルとなっている。

土地売却状況

区 分 \ 地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合 計
造 成 計 画 総 面 積	m ² 9,273,590	m ² 28,154,124	m ² 3,042,359	m ² 40,470,073
売 却 可 能 面 積 (A)	9,273,590	25,136,621	3,042,359	37,452,570
公 共 用 地 等 (B)	2,523,316	14,427,224	657,425	17,607,965
売 却 予 定 面 積 (C) (A)-(B)	6,750,274	10,709,397	2,384,934	19,844,605
令和6年度までの売却済面積	6,530,987	9,700,039	2,033,537	18,264,563
令和7年度売却面積	2,365	470,031	0	472,395
令和7年度末売却累計 (D)	6,533,352	10,170,070	2,033,537	18,736,959
令和7年度末未売却面積 (C)-(D)	216,922	(18,998) 539,327	(182,800) 351,397	(201,798) 1,107,646

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 令和7年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。
 5 端数処理の関係で合計と内訳の計が合わないことがある。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業453,413,344円、播磨地域整備事業704,815,969円及び淡路地域整備事業251,010,558円である。

この主なものは、阪神地域における総係費243,775,873円及び播磨地域における関連事業費259,661,252円である。

なお、地域整備費における翌年度への繰越額82,100,000円は、阪神地域の潮芦屋地区におけるマリーナ護岸改修工事について、工事施工にあたり設計計画に係る関係者との協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和7年度 (A) 円	令和6年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B) 円	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和7年度 %	令和6年度 %	令和5年度 %
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	490,316,540	1,869,868,465	△ 1,379,551,925	26.2	100.0	100.0	100.0
	播磨地域整備収益	8,428,939,321	8,883,252,026	△ 454,312,705	94.9			
	淡路地域整備収益	197,080,489	168,946,039	28,134,450	116.7			
	その他の営業収益	413,418,938	415,654,362	△ 2,235,424	99.5			
	計	9,529,755,288	11,337,720,892	△ 1,807,965,604	84.1			
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	271,162,252	1,438,161,500	△ 1,166,999,248	18.9	102.8	392.2	95.1
	播磨地域整備費用	8,580,594,513	8,969,691,502	△ 389,096,989	95.7			
	淡路地域整備費用	661,045,509	574,349,082	86,696,427	115.1			
	一般管理費	218,617,490	217,538,228	1,079,262	100.5			
	その他の営業費用	69,468,700	33,270,201,176	△ 33,200,732,476	0.2			
	計	9,800,888,464	44,469,941,488	△ 34,669,053,024	22.0			
営業損(△)益 (1)－(2)		△ 271,133,176	△ 33,132,220,596	32,861,087,420	0.8	△ 2.8	△ 292.2	4.9
(3) 営業外収益	受取利息	176,090,623	55,918,655	120,171,968	314.9	2.8	1.1	2.3
	他会計負担金	51,727,274	20,308,200	31,419,074	254.7			
	長期前受金戻入	3,195,731	4,229,154	△ 1,033,423	75.6			
	補助金	23,552,000	23,397,884	154,116	100.7			
	雑収益	16,485,595	20,605,733	△ 4,120,138	80.0			
	計	271,051,223	124,459,626	146,591,597	217.8			
(4) 営業外費用	雑支出	8,723,497	10,633,546	△ 1,910,049	82.0	0.1	0.1	0.1
経常損(△)益 (1)＋(3)－(2)＋(4)		△ 8,805,450	△ 33,018,394,516	33,009,589,066	0.0	△ 0.1	△ 291.2	7.0
(5) 特別利益	固定資産売却益	30,967	0	30,967	—	0.3	0.2	0.3
	過年度損益修正益	13,043,062	17,260,472	△ 4,217,410	75.6			
	その他の特別利益	19,932,846	0	19,932,846	—			
	計	33,006,875	17,260,472	15,746,403	191.2			
(6) 特別損失	固定資産売却損	3,414,727	4,840,750	△ 1,426,023	70.5	0.2	0.0	0.3
	過年度損益修正損	12,353,000	0	12,353,000	—			
	計	15,767,727	4,840,750	10,926,977	325.7			
当年度純損(△)益 (1)＋(3)＋(5)－(2)＋(4)＋(6)		8,433,698	△ 33,005,974,794	33,014,408,492	—	0.1	△ 291.1	7.0
前年度繰越利益剰余金		△ 15,745,462,185	2,863,951,115	△ 18,609,413,300	—	—	—	—
その他の未処分利益 剰余金変動額		0	14,396,561,494	△ 14,396,561,494	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		△ 15,737,028,487	△ 15,745,462,185	8,433,698	99.9	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和3年度以降は、土地売却実績の増加等により営業利益、経常利益及び当年度純利益を計上していたが、6年度は、資産の価値を適正に把握するため未成事業資産の時価評価を見直したこと等により、営業損失、経常損失及び当年度純損失を計上していた。しかし7年度は、営業損失及び経常損失を計上したものの、当年度純利益を計上している。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	千円 金 額	3,167,352	5,241,690	6,737,266	11,337,721	9,529,755
	指 数	100.0	165.5	212.7	358.0	300.9
営 業 費 用	千円 金 額	3,022,268	4,714,225	6,409,578	44,469,942	9,800,888
	指 数	100.0	156.0	212.1	1,471.4	324.3
うち減価 償却費	千円 金 額	272,100	262,523	259,648	272,915	277,827
	指 数	100.0	96.5	95.4	100.3	102.1
営業損（△）益	千円 金 額	145,084	527,465	327,688	△ 33,132,221	△ 271,133
	指 数	100.0	363.6	225.9	—	—
営業収益対営業費用比率（%） $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		104.8	111.2	105.1	25.5	97.2
経常損（△）益	千円 金 額	241,529	597,388	473,897	△ 33,018,395	△ 8,805
	指 数	100.0	247.3	196.2	—	—
経常収支比率（%） $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		108.0	112.6	107.4	25.8	99.9
当 年 度 純 損（△）益	千円 金 額	217,368	597,388	472,743	△ 33,005,975	8,434
	指 数	100.0	274.8	217.5	—	3.9
総収益対総費用比率（%） $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		106.2	111.6	107.3	25.8	100.1

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固 定 資 産	円 34,621,765,812	% 44.3	円 35,257,559,666	% 43.0	円 △ 635,793,854	% 98.2	ポイント 1.3
	有 形 固 定 資 産	15,404,431,530	19.7	15,400,225,824	18.8	4,205,706	100.0	0.9
	投資その他の資産	19,217,334,282	24.6	19,857,333,842	24.2	△ 639,999,560	96.8	0.4
	未成事業資産	21,571,600,930	27.6	29,127,918,673	35.5	△ 7,556,317,743	74.1	△ 7.9
	未 成 事 業 資 産	21,571,600,930	27.6	29,127,918,673	35.5	△ 7,556,317,743	74.1	△ 7.9
	流 動 資 産	22,001,662,615	28.1	17,675,725,034	21.5	4,325,937,581	124.5	6.6
	現 金 預 金	21,076,454,817	27.0	16,882,366,738	20.6	4,194,088,079	124.8	6.4
	未 収 金	909,707,798	1.1	776,846,135	0.9	132,861,663	117.1	0.2
	前 払 金	15,500,000	0.0	10,370,000	0.0	5,130,000	149.5	0
	未 収 収 益	0	0	6,142,161	0.0	△ 6,142,161	0	0.0
	合 計	78,195,029,357	100.0	82,061,203,373	100.0	△ 3,866,174,016	95.3	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	50,770,238,938	64.9	59,386,735,642	72.4	△ 8,616,496,704	85.5	△ 7.5
	企 業 債	49,332,900,000	63.1	57,915,600,000	70.6	△ 8,582,700,000	85.2	△ 7.5
	引 当 金	1,437,338,938	1.8	1,471,135,642	1.8	△ 33,796,704	97.7	0
	流 動 負 債	18,678,058,940	23.9	13,765,105,580	16.8	4,912,953,360	135.7	7.1
	企 業 債	17,682,700,000	22.6	12,798,000,000	15.6	4,884,700,000	138.2	7.0
	未 払 金	472,179,226	0.6	434,154,570	0.5	38,024,656	108.8	0.1
	前 受 金	13,655,996	0.0	14,185,881	0.0	△ 529,885	96.3	0
	引 当 金	24,633,084	0.1	24,849,519	0.1	△ 216,435	99.1	0
	その他流動負債	484,890,634	0.6	493,915,610	0.6	△ 9,024,976	98.2	0
	繰 延 収 益	59,651,856	0.1	66,718,579	0.1	△ 7,066,723	89.4	0
	長 期 前 受 金	59,651,856	0.1	66,718,579	0.1	△ 7,066,723	89.4	0
	資 本 金	28,805,735,728	36.8	28,805,735,728	35.1	0	100.0	1.7
	剰 余 金	△ 15,235,886,086	△ 19.5	△ 15,244,319,784	△ 18.6	8,433,698	99.9	△ 0.9
	資 本 剰 余 金	501,142,401	0.6	501,142,401	0.6	0	100.0	0
	利 益 剰 余 金	△ 15,737,028,487	△ 20.1	△ 15,745,462,185	△ 19.2	8,433,698	99.9	△ 0.9
	評価差額等	△ 4,882,770,019	△ 6.2	△ 4,718,772,372	△ 5.8	△ 163,997,647	103.5	△ 0.4
	評 価 差 額 等	△ 4,882,770,019	△ 6.2	△ 4,718,772,372	△ 5.8	△ 163,997,647	103.5	△ 0.4
	合 計	78,195,029,357	100.0	82,061,203,373	100.0	△ 3,866,174,016	95.3	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、淡路夢舞台ホテル棟屋内電気設備建築工事等に伴う有形固定資産4,205,706円であり、減少したものは、長期未収金を流動資産に振り替えたこと等に伴う投資その他の資産639,999,560円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により7,556,317,743円減少している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金4,194,088,079円であり、減少したものは、年度を越えて運用する定期預金の減少に伴う未収収益6,142,161円である。

(4) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債8,582,700,000円である。

(5) 流動負債

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債4,884,700,000円であり、減少した主なものは、預り保証金の減少に伴うその他流動負債9,024,976円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金7,066,723円である。

(7) 資本金

当年度は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金8,433,698円である。

(9) 評価差額等

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が163,997,647円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

剰余金が多額のマイナスを計上しているため、自己資本構成比率は低率に、固定比率は高率になっている。

流動資産が増加したものの、固定負債から流動負債に振り替えた企業債が多額であったため流動負債の方がより増加したことにより、流動比率が低下しており、この傾向が今後とも継続することから資金不足が懸念される。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率 (%)				
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.1	34.6	10.9	11.2
固定資産構成比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	42.6	29.0	43.0	44.3
固定比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	157.3	83.9	395.7	395.8
固定資産対長期資本比率 (%)				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	43.2	30.7	51.6	58.2
流動比率 (%)				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	629.4	215.1	128.4	117.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	8,433,698	△ 33,005,974,794	33,014,408,492	—
	減価償却費	277,827,310	272,914,623	4,912,687	101.8
	固定資産除却費	7,655,050	6,824,769	830,281	112.2
	賞与引当金の増減額	△ 216,435	277,103	△ 493,538	—
	修繕引当金の増減額	0	△ 33,828,617	33,828,617	0
	長期前受金戻入額	△ 3,195,731	△ 4,229,154	1,033,423	75.6
	雑支出	0	500,000	△ 500,000	0
	過年度損益修正益	△ 13,043,062	0	△ 13,043,062	—
	過年度損益修正損	12,353,000	0	12,353,000	—
	その他特別利益	△ 19,932,846	0	△ 19,932,846	—
	受取利息及び受取配当金	△ 176,090,623	△ 55,918,655	△ 120,171,968	314.9
	支払利息	207,143,257	0	207,143,257	—
	固定資産売却益	△ 30,967	0	△ 30,967	—
	固定資産売却損	3,414,727	4,840,750	△ 1,426,023	70.5
	未収金の増減額	△ 145,214,663	3,326,013,992	△ 3,471,228,655	—
	未払金の増減額	△ 10,298,161	△ 228,572,635	218,274,474	4.5
	長期未収金の増減額	476,001,913	△ 167,103,710	643,105,623	—
	前受金の増減額	△ 529,885	△ 2,914,590	2,384,705	18.2
	未収収益の増減額	6,142,161	△ 6,142,161	12,284,322	—
	販売用不動産の増減額	8,636,721,725	43,448,519,672	△ 34,811,797,947	19.9
	預り金の増減額	△ 6,990,976	△ 406,967,108	399,976,132	1.7
	小計	9,260,149,492	13,148,239,485	△ 3,888,089,993	70.4
	利息及び配当金の受取額	176,090,623	55,918,655	120,171,968	314.9
	利息の支払額	△ 207,143,257	0	△ 207,143,257	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,229,096,858	13,204,158,140	△ 3,975,061,282	69.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 303,980,818	△ 165,954,545	△ 138,026,273	183.2
	有形固定資産の売却による収入	7,038,000	0	7,038,000	—
	地域整備費	△ 1,075,561,960	△ 1,430,274,445	354,712,485	75.2
	建設諸収入	35,495,999	51,809,011	△ 16,313,012	68.5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,337,008,779	△ 1,544,419,979	207,411,200	86.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,100,000,000	0	9,100,000,000	—
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,798,000,000	△ 5,102,800,000	△ 7,695,200,000	250.8
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,698,000,000	△ 5,102,800,000	1,404,800,000	72.5
資金増減額		4,194,088,079	6,556,938,161	△ 2,362,850,082	64.0
資金期首残高		16,882,366,738	10,325,428,577	6,556,938,161	163.5
資金期末残高		21,076,454,817	16,882,366,738	4,194,088,079	124.8

当年度末の資金残高は、21,076,454,817円となっており、その内訳は、普通預金1,373,231,614円、別段預金3,223,203円及び定期預金19,700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第6 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	130万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	757万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	60万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	239万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	195万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	190万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	593万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	266万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	238万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	69万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	654万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	225万
合 計		32.4	29,600	3,616万

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
(1) 営業収益	運用資産収益	円 1,334,348,916	円 1,285,534,716	円 48,814,200	% 103.8	% 100.0	% 100.0	% 100.0
(2)	運用資産維持管理費	688,134,071	538,312,983	149,821,088	127.8	92.8	85.9	82.7
	総 係 費	36,699,625	44,673,526	△ 7,973,901	82.2			
	減 価 償 却 費	512,816,795	521,034,859	△ 8,218,064	98.4			
	資 産 減 耗 費	1,019,749	0	1,019,749	—			
	計	1,238,670,240	1,104,021,368	134,648,872	112.2			
営業損(△)益 (1)－(2)		95,678,676	181,513,348	△ 85,834,672	52.7	7.2	14.1	17.3
(3)	受 取 利 息	117,880,653	47,737,018	70,143,635	246.9	10.8	5.4	4.5
	長 期 前 受 金 戻 入	17,390,144	17,390,141	3	100.0			
	雑 収 益	9,460,923	3,694,047	5,766,876	256.1			
	計	144,731,720	68,821,206	75,910,514	210.3			
(4)	営業外費用 雑 支 出	1,487,674	1,453,733	33,941	102.3	0.1	0.1	0.1
経常損(△)益 ((1)＋(3))－((2)＋(4))		238,922,722	248,880,821	△ 9,958,099	96.0	17.9	19.4	21.7
(5)	過年度損益 特別損失 修正損	0	575,707,748	△ 575,707,748	0	0	44.8	0
当年度純損(△)益 ((1)＋(3))－((2)＋(4)＋(5))		238,922,722	△ 326,826,927	565,749,649	—	17.9	△ 25.4	21.7
前年度繰越利益剰余金		1,496,558,499	1,474,385,426	22,173,073	101.5	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	349,000,000	△ 349,000,000	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		1,735,481,221	1,496,558,499	238,922,722	116.0	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、発電量が天候や日照時間に左右される中、毎年度12億円以上の営業収益を確保している。

令和6年度は、過年度相当分の解体等引当金を特別損失として計上したこと等により純損失となったが、令和7年度は、天候や日照時間の増加等の影響に伴う営業利益の増加等により、前年度の純損失から純利益となった。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	千円 金 額	1,328,753	1,377,839	1,302,111	1,285,535	1,334,349
	指 数	100.0	103.7	98.0	96.7	100.4
営 業 費 用	千円 金 額	1,061,629	1,053,491	1,077,479	1,104,021	1,238,670
	指 数	100.0	99.2	101.5	104.0	116.7
うち減価 償却費	千円 金 額	536,182	527,155	524,214	521,035	512,817
	指 数	100.0	98.3	97.8	97.2	95.6
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	267,124	324,348	224,632	181,514	95,679
	指 数	100.0	121.4	84.1	68.0	35.8
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		125.2	130.8	120.8	116.4	107.7
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	304,325	367,381	282,080	248,881	238,923
	指 数	100.0	120.7	92.7	81.8	78.5
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		128.6	134.8	126.1	122.5	119.3
当 年 度 純 損 (△) 益	千円 金 額	304,325	367,381	282,080	△ 326,827	238,923
	指 数	100.0	120.7	92.7	—	78.5
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		128.6	134.8	126.1	80.6	119.3

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	21,383,028,726 円	77.1 %	22,052,729,976 円	80.5 %	△ 669,701,250 円	97.0 %	△ 3.4 ポイント
	有 形 固 定 資 産	4,471,761,341	16.1	4,975,666,700	18.2	△ 503,905,359	89.9	△ 2.1
	無 形 固 定 資 産	869,894	0.0	1,193,675	0.0	△ 323,781	72.9	0
	投資その他の資産	16,910,397,491	61.0	17,075,869,601	62.3	△ 165,472,110	99.0	△ 1.3
	流 動 資 産	6,354,982,770	22.9	5,330,529,633	19.5	1,024,453,137	119.2	3.4
	現 金 預 金	6,018,748,632	21.7	5,009,424,781	18.3	1,009,323,851	120.1	3.4
	未 収 金	122,380,295	0.4	111,745,864	0.4	10,634,431	109.5	0
	短 期 貸 付 金	205,301,790	0.8	205,301,790	0.8	0	100.0	0
	未 収 収 益	8,552,053	0.0	4,057,198	0.0	4,494,855	210.8	0
	合 計	27,738,011,496	100.0	27,383,259,609	100.0	354,751,887	101.3	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	935,878,998	3.4	819,495,257	3.0	116,383,741	114.2	0.4
	引 当 金	935,878,998	3.4	819,495,257	3.0	116,383,741	114.2	0.4
	流 動 負 債	148,601,835	0.5	131,766,267	0.5	16,835,568	112.8	0
	未 払 金	94,638,514	0.3	77,805,727	0.3	16,832,787	121.6	0
	引 当 金	2,308,652	0.0	2,278,103	0.0	30,549	101.3	0
	そ の 他 流 動 負 債	51,654,669	0.2	51,682,437	0.2	△ 27,768	99.9	0
	繰 延 収 益	141,852,923	0.5	159,243,067	0.6	△ 17,390,144	89.1	△ 0.1
	長 期 前 受 金	141,852,923	0.5	159,243,067	0.6	△ 17,390,144	89.1	△ 0.1
	資 本 金	24,043,865,128	86.7	24,043,865,128	87.8	0	100.0	△ 1.1
	剰 余 金	2,467,812,612	8.9	2,228,889,890	8.1	238,922,722	110.7	0.8
	利 益 剰 余 金	2,467,812,612	8.9	2,228,889,890	8.1	238,922,722	110.7	0.8
	合 計	27,738,011,496	100.0	27,383,259,609	100.0	354,751,887	101.3	—

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産 503,905,359円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,009,323,851円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、解体等引当金を計上したこと等に伴う引当金116,383,741円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金 16,832,787円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金17,390,144円である。

(6) 資本金

当年度は増減がなく、24,043,865,128円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金 238,922,722円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大きかったため、流動比率が上昇している。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	98.9	98.9	96.5	96.1
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.6	84.0	80.5	77.1
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.6	85.0	83.4	80.2
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.0	84.4	80.9	77.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,457.3	3,512.5	4,045.4	4,276.5

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	238,922,722	△ 326,826,927	565,749,649	—
	減価償却費	512,816,795	521,034,859	△ 8,218,064	98.4
	固定資産除却費	1,019,749	0	1,019,749	—
	長期前受金戻入額	△ 17,390,144	△ 17,390,141	△ 3	100.0
	長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
	賞与引当金の増減額	30,549	△ 1,676,365	1,706,914	—
	退職給付引当金の増減額	△ 6,758,411	△ 1,836,387	△ 4,922,024	368.0
	受取利息及び受取配当金	△ 117,880,653	△ 47,737,018	△ 70,143,635	246.9
	未収金の増減額	△ 10,634,431	13,272,869	△ 23,907,300	—
	未払金の増減額	16,832,787	10,244,667	6,588,120	164.3
	未収収益の増減額	△ 4,494,855	△ 4,057,198	△ 437,657	110.8
	解体等引当金の増減額	123,142,152	633,048,412	△ 509,906,260	19.5
	預り金の増減額	△ 27,768	3,257	△ 31,025	—
	小計	737,030,103	779,531,639	△ 42,501,536	94.5
	利息及び配当金の受取額	117,880,653	47,737,018	70,143,635	246.9
	業務活動によるキャッシュ・フロー	854,910,756	827,268,657	27,642,099	103.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,607,404	0	△ 9,607,404	—
	他会計等からの長期貸付金返還による収入	205,301,790	205,301,790	0	100.0
	その他の投資活動による支出	△ 41,281,291	△ 20,075,080	△ 21,206,211	205.6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	154,413,095	185,226,710	△ 30,813,615	83.4
資金増減額		1,009,323,851	1,012,495,367	△ 3,171,516	99.7
資金期首残高		5,009,424,781	3,996,929,414	1,012,495,367	125.3
資金期末残高		6,018,748,632	5,009,424,781	1,009,323,851	120.1

当年度末の資金残高は、6,018,748,632円となっており、その内訳は、普通預金818,748,632円、定期預金5,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県地域創生整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

ひょうご小野産業団地整備事業では、県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が連携して、産業拠点を整備した。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める雲井通五丁目再開発事業において、企業庁が保有する施行区画内の資産の権利変換に同意し、再開発ビルの権利床を取得した。再開発ビル完成後の具体的な利活用については、市、関係団体等と連携を図りつつ、民間活力を生かしながら調整を進めている。

ひょうご情報公園都市第2期整備事業では、ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、新たな産業団地の創出に取り組んでいる。

なお、ひょうご小野産業団地整備事業及び神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業においては、令和4年度までに売却予定としていた土地は全て売却済である。

建設工事の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、ひょうご情報公園都市第2期整備事業127,511,275円である。

この主なものは、総係費95,390,175円である。

なお、ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額25,000,000円は、調査設計費において、プロポーザル支援業務にあたり関係機関との協議に日時を要したことによるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度比較		営業収益に対する割合		
					(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 ひ ろ う ご 小 野 産 業 団 地 整 備 事 業	(1) 営 業 収 益	事 業 収 益	円 0	円 0	円 0	% －	% －	% －	% －
		そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	－			
		計	0	0	0	－			
	(2) 営 業 費 用	事 業 費 用	0	0	0	－	% －	% －	% －
		一 般 管 理 費	5,000	0	5,000	－			
		計	5,000	0	5,000	－			
	営業損(△)益 (1)－(2)		△ 5,000	0	△ 5,000	－	－	－	－
	(3) 営 収 業 外 益	受 取 利 息	13,451,427	5,908,076	7,543,351	227.7	% －	% －	% －
		雑 収 益	590	3,170	△ 2,580	18.6			
		計	13,452,017	5,911,246	7,540,771	227.6			
	(4) 営 費 業 外 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,256,402	1,515,604	△ 259,202	82.9	% －	% －	% －
		雑 支 出	1,378	878	500	156.9			
		計	1,257,780	1,516,482	△ 258,702	82.9			
経常損(△)益 ((1)+(3))－((2)+(4))		12,189,237	4,394,764	7,794,473	277.4	－	－	－	
(5)特別損失	その他特別損失	0	24,989,800	△ 24,989,800	0	－	－	－	
2 神 福 戸 社 ・ 抛 鈴 点 閣 整 台 備 事 業 健 康	(6)営業収益 その他営業収益		696,950	696,950	0	100.0	100.0	100.0	
	(7)営業費用 一 般 管 理 費		0	1,730,000	△ 1,730,000	0	0	248.2	45.6
	営業損(△)益 (6)－(7)		696,950	△ 1,033,050	1,730,000	－	100.0	△ 148.2	54.4
	(8)営業外費用	雑 支 出	0	173,000	△ 173,000	0	0	24.8	4.6
	経常損(△)益 (6)－((7)+(8))		696,950	△ 1,206,050	1,903,000	－	100.0	△ 173.0	49.8
3 神 戸 ・ 三 宮 東 再 整 備 事 業	(9)営業費用 事 業 資 産 維 持 管 理 費		0	0	0	－	－	－	－
	営業損(△)益 0－(9)		0	0	0	－	－	－	－
	(10)営業外収益	雑 収 益	0	0	0	－	－	－	－
	(11)営業外費用	雑 支 出	0	0	0	－	－	－	－
	経常損(△)益 (10)－((9)+(11))		0	0	0	－	－	－	－
	(12) 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	－	% －	% －	% －
		そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－			
		計	0	0	0	－			
	当年度純損(△)益 ((1)+(3)+(6)+(10)+(12))－ ((2)+(4)+(5)+(7)+(8)+(9)+(11))		12,886,187	△ 21,801,086	34,687,273	－	1,848.9	△ 3,128.1	△ 14,321.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		3,806,036,149	3,827,837,235	△ 21,801,086	99.4	－	－	－	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,818,922,336	3,806,036,149	12,886,187	100.3	－	－	－	

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和7年度は、ひょうご小野産業団地において、周辺整備工事の実施に伴う特別損失が皆減したこと等により、前年度の純損失から純利益となった。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ひょうご小野産業団地整備事業						
営 業 収 益	千円 金 額	2,414,184	2,627,895	0	0	0
	指 数	100.0	108.9	0	0	0
営 業 費 用	千円 金 額	1,533,686	1,552,731	13,480	0	5
	指 数	100.0	101.2	0.9	0	0.0
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	880,498	1,075,164	△ 13,480	0	△ 5
	指 数	100.0	122.1	—	0	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		157.4	169.2	0	—	0
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	879,739	1,075,101	△ 6,881	4,395	12,189
	指 数	100.0	122.2	—	0.5	1.4
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		157.3	169.2	49.4	389.8	1,065.3
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業						
営 業 収 益	千円 金 額	697	697	697	697	697
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営 業 費 用	千円 金 額	260	632	318	1,730	0
	指 数	100.0	243.1	122.3	665.4	0
営 業 損 (△) 益	千円 金 額	437	65	379	△ 1,033	697
	指 数	100.0	14.9	86.7	—	159.5
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		268.1	110.3	219.2	40.3	—
経 常 損 (△) 益	千円 金 額	411	2	347	△ 1,206	697
	指 数	100.0	0.5	84.4	—	169.6
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		243.7	100.3	199.1	36.6	—
神戸・三宮東再整備事業						
営 業 費 用	千円 金 額		1,215	0	0	0
	指 数		—	—	—	—
営 業 損 (△) 益	千円 金 額		△ 1,215	0	0	0
	指 数		—	—	—	—
経 常 損 (△) 益	千円 金 額		△ 1,336	8	0	0
	指 数		—	—	—	—
当年度純損(△)益	千円 金 額	1,558,410	1,664,154	△ 99,812	△ 21,801	12,886
	指 数	100.0	106.8	—	—	0.8
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		201.5	207.0	6.9	23.3	1,120.5

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固定資産	円 1,135,396,682	% 25.3	円 1,135,396,682	% 25.3	円 0	% 100.0	ポイント 0
	有 形 固 定 資 産	1,135,246,682	25.3	1,135,246,682	25.3	0	100.0	0
	投資その他の資産	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0	0
	未成事業資産	583,657,363	13.0	456,180,843	10.2	127,476,520	127.9	2.8
	未 成 事 業 資 産	583,657,363	13.0	456,180,843	10.2	127,476,520	127.9	2.8
	流 動 資 産	2,775,349,652	61.7	2,901,504,656	64.5	△ 126,155,004	95.7	△ 2.8
	現 金 預 金	2,767,987,110	61.6	2,401,504,656	53.4	366,482,454	115.3	8.2
	有 価 証 券	0	0	500,000,000	11.1	△ 500,000,000	0	△ 11.1
	未 収 金	93,675	0.0	0	0	93,675	—	0.0
	前 払 金	5,700,000	0.1	0	0	5,700,000	—	0.1
	未 収 収 益	1,568,867	0.0	0	0	1,568,867	—	0.0
	合 計	4,494,403,697	100.0	4,493,082,181	100.0	1,321,516	100.0	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	667,324,853	14.9	654,045,390	14.6	13,279,463	102.0	0.3
	企 業 債	585,600,000	13.1	585,600,000	13.1	0	100.0	0
	引 当 金	81,724,853	1.8	68,445,390	1.5	13,279,463	119.4	0.3
	流 動 負 債	8,156,508	0.1	33,000,642	0.7	△ 24,844,134	24.7	△ 0.6
	未 払 金	1,656,452	0.0	26,434,019	0.6	△ 24,777,567	6.3	△ 0.6
	未 払 費 用	116,876	0.0	116,876	0.0	0	100.0	0
	引 当 金	6,053,195	0.1	6,098,242	0.1	△ 45,047	99.3	0
	そ の 他 流 動 負 債	329,985	0.0	351,505	0.0	△ 21,520	93.9	0
	剰 余 金	3,818,922,336	85.0	3,806,036,149	84.7	12,886,187	100.3	0.3
	利 益 剰 余 金	3,818,922,336	85.0	3,806,036,149	84.7	12,886,187	100.3	0.3
	合 計	4,494,403,697	100.0	4,493,082,181	100.0	1,321,516	100.0	—

(1) 固定資産

当年度は増減がなく、1,135,396,682円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、ひょうご情報公園都市第2期整備事業の調査設計等により127,476,520円増加している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金366,482,454円であり、減少したものは、兵庫県道路公社債の売却による有価証券500,000,000円である。

(4) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付引当金の増加に伴う引当金13,279,463円である。

(5) 流動負債

当年度に減少した主なものは、整備費に係るその他未払金の減少に伴う未払金24,777,567円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金12,886,187円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和7年度は、流動資産及び流動負債がともに減少したが、流動負債の減少率の方が大きかったため、流動比率が上昇している。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.0	60.1	84.7	85.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	17.0	17.8	25.3	25.3
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	28.9	29.7	29.8	29.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	17.8	25.0	25.5	25.3
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,789.4	263.0	8,792.3	34,026.2

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	12,886,187	△ 21,801,086	34,687,273	—
	その他特別損失	0	24,989,800	△ 24,989,800	0
	受取利息及び受取配当金	△ 13,451,427	△ 5,908,076	△ 7,543,351	227.7
	支払利息	1,256,402	1,515,604	△ 259,202	82.9
	未収金の増減額	△ 93,675	0	△ 93,675	—
	未払金の増減額	△ 1,430,100	1,429,700	△ 2,859,800	—
	未払費用の増減額	0	△ 8,941	8,941	0
	未収収益の増加額	△ 1,568,867	0	△ 1,568,867	—
	預り金の増減額	△ 21,520	△ 68,026	46,506	31.6
	小計	△ 2,423,000	148,975	△ 2,571,975	—
	利息及び配当金の受取額	13,451,427	5,908,076	7,543,351	227.7
	利息の支払額	△ 1,256,402	△ 1,515,604	259,202	82.9
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,772,025	4,541,447	△ 2,312,773	215.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有価証券の売却による収入	500,000,000	0	500,000,000	—
	有価証券の取得による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000	0
	整備費	△ 143,324,326	△ 237,865,953	94,541,627	60.3
	建設諸収入	34,755	31,655,975	△ 31,621,220	0.1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	356,710,429	△ 706,209,978	1,062,920,407	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 1,731,000,000	1,731,000,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 1,731,000,000	1,731,000,000	0
	資金増減額	366,482,454	△ 2,432,668,531	2,799,150,985	—
	資金期首残高	2,401,504,656	4,834,173,187	△ 2,432,668,531	49.7
	資金期末残高	2,767,987,110	2,401,504,656	366,482,454	115.3

当年度末の資金残高は、2,767,987,110円となっており、その内訳は、普通預金1,277,987,110円及び定期預金1,490,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県流域下水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

(1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、13,488,509立方メートル減少している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和7年度末整備済処理能力 (m ³ /日)	令和7年度処理水量 (A) (m ³)	令和6年度処理水量 (B) (m ³)	対前年度比較 (A)-(B) (m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	190,830	58,344,432	59,484,219	△ 1,139,787
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	149.0	100,000	23,349,420	24,485,740	△ 1,136,320
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	93,224,647	97,636,947	△ 4,412,300
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	27,359,288	28,470,715	△ 1,111,427
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	42,682,060	46,176,934	△ 3,494,874
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	162.9	106,750	27,809,373	30,003,174	△ 2,193,801
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,807.6	1,022,480	272,769,220	286,257,729	△ 13,488,509

(2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、3,487.51トン増加している。

流域下水 汚泥処理 事業名	対象処理場	供 用 開始年	計 画 処理人口 (千人)	令和7年度末 整備済 処理能力 (t/日)	令和7年度 汚泥処理量 (A) (t)	令和6年度 汚泥処理量 (B) (t)	対前年度 比 較 (A)-(B) (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流・下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、 枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	123,665.04	119,045.73	4,619.31
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	555.4	145t/日×2基	80,013.00	81,144.80	△ 1,131.80
合 計	兵庫県武庫川上流処理場 ほか17処理場	—	2,092.9	145t/日×2基 200t/日×3基	203,678.04	200,190.53	3,487.51

(3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

事業名	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	算 式
流 域 下水道	% 77.6	% 71.8	% 76.9	% 76.7	% 73.1	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
流域下水 汚泥処理	66.5	63.5	62.4	61.6	62.7	$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、24,540,568,607円である。

この主なものは、兵庫東流域下水汚泥処理事業における兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る建設工事15,098,265,000円及び兵庫西流域下水汚泥処理事業における第1ケーキ貯留棟1～2番ピットケーキ搬出設備他設置機械設備工事（その1）467,500,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額19,651,122,000円は、兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る工事において、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較		営業収益に 対する割合		
				(A)－(B)	(A) (B) × 100	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
(1) 営業収益	市 町 負 担 金	13,760,327,151	13,286,742,726	473,584,425	103.6	100.0	100.0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	1,730,325	1,571,233	159,092	110.1			
	計	13,762,057,476	13,288,313,959	473,743,517	103.6			
(2) 営業費用	管 渠 費	28,397,665	123,731,560	△ 95,333,895	23.0	196.1	199.5	214.2
	ポ ン プ 場 費	943,340,616	928,586,298	14,754,318	101.6			
	下 水 処 理 場 費	6,534,476,085	6,192,214,956	342,261,129	105.5			
	汚 泥 処 理 場 費	6,022,093,418	5,837,421,003	184,672,415	103.2			
	総 係 費	27,071,767	31,744,672	△ 4,672,905	85.3			
	減 価 償 却 費	13,271,460,012	13,273,165,578	△ 1,705,566	99.9			
	資 産 減 耗 費	163,711,359	124,240,151	39,471,208	131.8			
	計	26,990,550,922	26,511,104,218	479,446,704	101.8			
営業損(△)益 (1)－(2)		△ 13,228,493,446	△ 13,222,790,259	△ 5,703,187	100.0	△96.1	△99.5	△114.2
(3) 営業外収益	他 会 計 補 助 金	75,697,000	44,107,000	31,590,000	171.6	100.5	103.2	120.5
	長 期 前 受 金 戻 入	13,754,042,314	13,660,068,455	93,973,859	100.7			
	雑 収 益	2,688,060	5,365,911	△ 2,677,851	50.1			
	計	13,832,427,374	13,709,541,366	122,886,008	100.9			
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	710,612,005	665,598,248	45,013,757	106.8	7.5	7.0	6.9
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	318,725,868	262,662,726	56,063,142	121.3			
	雑 支 出	1,605,977	979,601	626,376	163.9			
	計	1,030,943,850	929,240,575	101,703,275	110.9			
経 常 損 (△) 益 ((1)+(3))－((2)+(4))		△ 427,009,922	△ 442,489,468	15,479,546	96.5	△3.1	△3.3	△0.7
(5) 特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	6,100	△ 6,100	0	0	8.1	5.3
	そ の 他 特 別 利 益	0	1,079,513,336	△ 1,079,513,336	0			
	計	0	1,079,519,436	△ 1,079,519,436	0			
当年度純損(△)益 ((1)+(3)+(5))－((2)+(4))		△ 427,009,922	637,029,968	△ 1,064,039,890	—	△3.1	4.8	4.7
前年度繰越利益剰余金		5,187,482,431	4,550,452,463	637,029,968	114.0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		4,760,472,509	5,187,482,431	△ 427,009,922	91.8	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

なお、本県の流域下水道事業は、当該年度の維持管理費を処理場毎に市町が負担しており、資金ベースの収支は、基本的には毎年度±0円となる「毎年度精算方式」としているが、減価償却費や長期前受金の収益化による長期前受金戻入等の非資金の収益や費用があるため、営業損益、経常損益、特別損益が生じ純損益となる。

前年度と比較すると、長期前受金の収益化等による特別利益が発生しなかったため、純損失となっている。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	千円 金額	11,598,352	12,486,466	12,655,647	13,288,314	13,762,058
	指数	100.0	107.7	109.1	114.6	118.7
営 業 費 用	千円 金額	26,338,437	27,279,960	27,114,321	26,511,104	26,990,551
	指数	100.0	103.6	102.9	100.7	102.5
うち 減 価 償 却 費	千円 金額	14,301,582	14,471,570	14,448,721	13,273,166	13,271,460
	指数	100.0	101.2	101.0	92.8	92.8
営 業 損 (△) 益	千円 金額	△ 14,740,085	△ 14,793,494	△ 14,458,674	△ 13,222,790	△ 13,228,493
	指数	100.0	100.4	98.1	89.7	89.7
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		44.0	45.8	46.7	50.1	51.0
営 業 外 収 益	千円 金額	15,526,453	15,588,602	15,251,778	13,709,541	13,832,427
	指数	100.0	100.4	98.2	88.3	89.1
うち 長 期 前 受 金 戻 入	千円 金額	14,790,483	15,128,563	14,831,835	13,660,068	13,754,042
	指数	100.0	102.3	100.3	92.4	93.0
営 業 外 費 用	千円 金額	947,231	887,994	876,653	929,241	1,030,944
	指数	100.0	93.7	92.5	98.1	108.8
経 常 損 (△) 益	千円 金額	△ 160,863	△ 92,886	△ 83,549	△ 442,490	△ 427,010
	指数	100.0	57.7	51.9	275.1	265.4
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		99.4	99.7	99.7	98.4	98.5
特 別 利 益	千円 金額	1,097,410	1,054,262	675,557	1,079,520	0
	指数	100.0	96.1	61.6	98.4	0
特 別 損 失	千円 金額	0	0	0	0	0
	指数	—	—	—	—	—
当年度純損(△)益	千円 金額	936,547	961,376	592,008	637,030	△ 427,010
	指数	100.0	102.7	63.2	68.0	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		103.4	103.4	102.1	102.3	98.5

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較		構成比の 増減(△) ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %	
資 産	固 定 資 産	334,876,491,635	94.7	324,608,798,330	96.1	10,267,693,305	103.2	△ 1.4
	有 形 固 定 資 産	328,195,040,522	92.8	319,037,713,845	94.5	9,157,326,677	102.9	△ 1.7
	投資その他の資産	6,681,451,113	1.9	5,571,084,485	1.6	1,110,366,628	119.9	0.3
	流 動 資 産	18,646,144,251	5.3	13,026,946,731	3.9	5,619,197,520	143.1	1.4
	現 金 預 金	16,841,978,256	4.8	11,813,842,258	3.6	5,028,135,998	142.6	1.2
	未 収 金	1,602,834,645	0.4	738,833,518	0.2	864,001,127	216.9	0.2
	前 払 金	201,331,350	0.1	474,270,955	0.1	△ 272,939,605	42.5	0
	合 計	353,522,635,886	100.0	337,635,745,061	100.0	15,886,890,825	104.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	70,662,549,510	20.0	64,677,300,708	19.1	5,985,248,802	109.3	0.9
	企 業 債	70,378,922,902	19.9	64,371,703,245	19.0	6,007,219,657	109.3	0.9
	引 当 金	283,626,608	0.1	305,597,463	0.1	△ 21,970,855	92.8	0
	流 動 負 債	19,895,570,702	5.6	15,185,247,314	4.5	4,710,323,388	131.0	1.1
	企 業 債	4,047,134,000	1.1	3,977,661,000	1.2	69,473,000	101.7	△ 0.1
	未 払 金	15,512,827,246	4.4	11,151,824,100	3.3	4,361,003,146	139.1	1.1
	未 払 費 用	28,305,200	0.0	21,289,000	0.0	7,016,200	133.0	0
	引 当 金	236,099,842	0.1	26,745,064	0.0	209,354,778	882.8	0.1
	その他流動負債	71,204,414	0.0	7,728,150	0.0	63,476,264	921.4	0
	繰 延 収 益	189,502,259,417	53.6	183,883,930,860	54.5	5,618,328,557	103.1	△ 0.9
	長 期 前 受 金	189,502,259,417	53.6	183,883,930,860	54.5	5,618,328,557	103.1	△ 0.9
	剰 余 金	73,462,256,257	20.8	73,889,266,179	21.9	△ 427,009,922	99.4	△ 1.1
	資 本 剰 余 金	68,701,783,748	19.4	68,701,783,748	20.4	0	100.0	△ 1.0
	利 益 剰 余 金	4,760,472,509	1.4	5,187,482,431	1.5	△ 427,009,922	91.8	△ 0.1
	合 計	353,522,635,886	100.0	337,635,745,061	100.0	15,886,890,825	104.7	—

(1) 固定資産

当年度に増加した主なものは、兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備に係る建設仮勘定等の有形固定資産9,157,326,677円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金5,028,135,998円であり、減少したものは、建設改良工事に係る前払金272,939,605円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、建設改良費等の財源に充てるため発行した企業債6,007,219,657円であり、減少したものは、退職給付引当金が減少したことに伴う引当金21,970,855円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金4,361,003,146円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に増加したものは、建設仮勘定の増加に伴う長期前受金5,618,328,557円である。

(6) 剰余金

当年度に減少したものは、当年度純損失が生じたことに伴う利益剰余金427,009,922円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大きかったため、流動比率が改善している。

また、流動比率が低率となっているのは、主に翌年度に償還予定の企業債の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されること等による。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	77.6	76.3	76.3	74.4
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.8	95.5	96.1	94.7
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.8	125.1	125.9	127.3
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.8	100.6	100.7	100.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.8	89.6	85.8	93.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	円	円	円	円	%
	当年度純利益	△ 427,009,922	637,029,968	△ 1,064,039,890	-
	減価償却費	13,271,460,012	13,273,165,578	△ 1,705,566	99.9
	固定資産除却損	163,711,359	124,240,151	39,471,208	131.8
	退職給付引当金の増減額	△ 21,970,855	△ 65,463,791	43,492,936	33.6
	賞与引当金の増減額	△ 645,222	189,163	△ 834,385	-
	修繕引当金の増減額	210,000,000	0	210,000,000	-
	長期前受金戻入額	△ 13,754,042,314	△ 13,660,068,455	△ 93,973,859	100.7
	支払利息	710,612,005	666,598,248	44,013,757	106.6
	固定資産売却損	64,075	0	64,075	-
	長期前払消費税の増減額	318,725,868	262,662,726	56,063,142	121.3
	未収金の増減額	△ 864,001,127	△ 164,156,283	△ 699,844,844	526.3
	未払金の増減額	176,484,586	53,268,850	123,215,736	331.3
	未払費用の増減額	7,016,200	1,026,397	5,989,803	683.6
	前払金の増減額	272,939,605	346,369,480	△ 73,429,875	78.8
	預り金の増減額	63,476,264	△ 1,499,810	64,976,074	-
	その他特別利益	0	△ 1,079,513,336	1,079,513,336	0
	小計	126,820,534	393,848,886	△ 267,028,352	32.2
	利息の支払額	△ 710,612,005	△ 666,598,248	△ 44,013,757	106.6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,791,471	△ 272,749,362	△ 311,042,109	214.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,827,634,619	△ 19,382,679,699	△ 444,954,920	102.3
	有形固定資産の売却による収入	81,000	64,750	16,250	125.1
	国庫補助金による収入	14,555,913,000	10,563,281,000	3,992,632,000	137.8
	国庫補助金返還による支出	△ 5,441,084	△ 25,447,750	20,006,666	21.4
	他会計からの繰入金による収入	10,425,000	14,516,000	△ 4,091,000	71.8
	市町負担金による収入	2,208,170,960	1,117,996,382	1,090,174,578	197.5
	市町負担金返還による支出	△ 79,066,958	△ 88,077,746	9,010,788	89.8
	建設諸収入	12,470,448	64,901,465	△ 52,431,017	19.2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,125,082,253	△ 7,735,445,598	4,610,363,345	40.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,907,300,000	5,990,900,000	3,916,400,000	165.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,830,607,343	△ 4,034,285,732	203,678,389	95.0
	他会計からの繰入金による収入	2,320,385,000	3,661,340,000	△ 1,340,955,000	63.4
	市町負担金による収入	339,932,065	339,042,857	889,208	100.3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,737,009,722	5,956,997,125	2,780,012,597	146.7
資金増減額		5,028,135,998	△ 2,051,197,835	7,079,333,833	-
資金期首残高		11,813,842,258	13,865,040,093	△ 2,051,197,835	85.2
資金期末残高		16,841,978,256	11,813,842,258	5,028,135,998	142.6

当年度末の資金残高は、16,841,978,256円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。